平　成　２１　年　度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

（写）

狛監委発第１００００３７号
平成２２年８月２６日

狛江市長　矢野　裕様

狛江市監査委員　栗山　輝夫

同　白井　明

平成２１年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定に基づき、審査に付された平成２１年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目　　次

第1　審査の期間 ---------- 5
第2　審査の対象 ---------- 5
第3　審査の手続 ---------- 5
第4　審査の結果 ---------- 5
第5　決算の概要 ---------- 6
　1　総　　括 ---------- 6
　2　一般会計 ---------- 10
　（1）概　　要 ---------- 10
　（2）歳　　入 ---------- 13
　（3）歳　　出 ---------- 32
　（4）財政状況 ---------- 48
　3　国民健康保険特別会計 ---------- 56
　4　老人保健医療特別会計 ---------- 62
　5　後期高齢者医療特別会計 ---------- 66
　6　介護保険特別会計 ---------- 70
　7　公共下水道特別会計 ---------- 74
　8　駐車場事業特別会計 ---------- 78
　9　受託水道事業特別会計 ---------- 80
　10　実質収支に関する調書 ---------- 82
　11　財産に関する調書 ---------- 83
第6　意見及び要望事項 ---------- 86

注記

1．　比率（%）は、表中の数値により、小数点以下第２位を四捨五入した。

2．　構成比率（%）は、合計が 100 となるように調整した。

3．　文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純数値である。

4．　各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」…該当数字はあるが、単位未満のもの。

「 ― 」…該当数字がないもの。

「 △ 」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成２１年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況審査意見書

第１　審査の期間

平成２２年７月７日から平成２２年８月２５日まで

第２　審査の対象

平成２１年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成２１年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成２１年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成２１年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成２１年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成２１年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成２１年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成２１年度狛江市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２１年度狛江市各基金の運用状況

第３　審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第２条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第５　決算の概要

１　総　　括

（１）決　算　規　模

平成 21 年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第１表（８～９頁）のとおりである。歳入総額は 38,670,392,726 円（前年度比 115,346,798 円、0.3%増）、歳出総額は 37,814,208,335 円（前年度比 1,520,599,949 円、4.2%増）、差引残額は 856,184,391 円（前年度比△1,405,253,151 円、62.1%減）である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額 2,329,504,304 円を控除した純計額は、第２表（８～９頁）のとおりであり、純歳入額は 36,340,888,422 円（前年度比 63,370,597 円、0.2%増）、純歳出額は 35,484,704,031 円（前年度比 1,468,623,748 円、4.3%増）、差引残額は 856,184,391 円である。

歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
20 年度	39,540,212,000	40,245,850,086	38,555,045,928	127,032,177	1,568,393,660	4,621,679
21 年度	40,004,536,969	40,385,450,517	38,670,392,726	117,813,375	1,601,902,227	4,657,811
比較増減	464,324,969	139,600,431	115,346,798	△9,218,802	33,508,567	36,132

平成17年度から平成21年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

（単位：円・%）

区分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
17年度	39,541,053,780	△4.9	39,238,239,449	△4.8	302,814,331
18年度	40,408,373,608	2.2	39,971,777,470	1.9	436,596,138
19年度	41,684,697,288	3.2	41,176,189,130	3.0	508,508,158
20年度	38,555,045,928	△7.5	36,293,608,386	△11.9	2,261,437,542
21年度	38,670,392,726	0.3	37,814,208,335	4.2	856,184,391

（2）財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金※、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

財源区分表（普通会計、対前年度比較）

（単位：千円・%）

区分	20年度		21年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	13,813,129	60.4	14,925,951	62.0	1,112,822	8.1
依存財源	9,060,440	39.6	9,150,628	38.0	90,188	1.0
合計	22,873,569	100.0	24,076,579	100.0	1,203,010	5.3

※自主財源である繰越金には、繰越明許費のうち国庫支出金を財源とするものも含む。

第1表　各会計総計

区分		予算現額 A	歳入		
			決算額 B	構成比	収入率
一般会計		24,570,356,969	24,085,929,088	62.3	98.0
特別会計	国民健康保険特別会計	7,699,686,000	7,136,847,638	18.4	92.7
	老人保健医療特別会計	278,146,000	258,970,246	0.7	93.1
	後期高齢者医療特別会計	1,344,097,000	1,322,301,259	3.4	98.4
	介護保険特別会計	3,979,427,000	3,929,265,665	10.2	98.7
	公共下水道特別会計	1,950,555,000	1,781,611,580	4.6	91.3
	駐車場事業特別会計	67,269,000	63,513,636	0.2	94.4
	受託水道事業特別会計	115,000,000	91,953,614	0.2	80.0
	計	15,434,180,000	14,584,463,638	37.7	94.5
合計		40,004,536,969	38,670,392,726	100.0	96.7

第2表　各会計純計

区分		歳入		
		決算額	繰入額	純計額
一般会計		24,085,929,088	60,116,304	24,025,812,784
特別会計	国民健康保険特別会計	7,136,847,638	550,000,000	6,586,847,638
	老人保健医療特別会計	258,970,246	1,250,000	257,720,246
	後期高齢者医療特別会計	1,322,301,259	603,114,000	719,187,259
	介護保険特別会計	3,929,265,665	533,024,000	3,396,241,665
	公共下水道特別会計	1,781,611,580	582,000,000	1,199,611,580
	駐車場事業特別会計	63,513,636	0	63,513,636
	受託水道事業特別会計	91,953,614	0	91,953,614
	小計	14,584,463,638	2,269,388,000	12,315,075,638
合計		38,670,392,726	2,329,504,304	36,340,888,422

決　算　の　状　況

(単位：円・%)

歳出			収支差引残額 D	翌年度へ繰越すべき財源額 E	実質収支額 F	単年度収支額 H
決算額 C	構成比	執行率	(B－C)		(D－E)	(F－G*)
23,405,863,380	61.9	95.3	680,065,708	92,789,750	587,275,958	△ 4,337,704
7,224,206,532	19.1	93.8	△ 87,358,894	0	△ 87,358,894	△ 132,572,901
258,819,738	0.7	93.1	150,508	0	150,508	△ 256,418,370
1,316,699,044	3.5	98.0	5,602,215	0	5,602,215	△ 16,886,642
3,776,611,560	10.0	94.9	152,654,105	0	152,654,105	8,607,668
1,676,540,831	4.4	86.0	105,070,749	0	105,070,749	△ 3,764,983
63,513,636	0.2	94.4	0	0	0	0
91,953,614	0.2	80.0	0	0	0	0
14,408,344,955	38.1	93.4	176,118,683	0	176,118,683	△ 401,035,228
37,814,208,335	100.0	94.5	856,184,391	92,789,750	763,394,641	△ 405,372,932

*G 前年度実質収支額(各会計決算収支年度比較表参照)

決　算　額　総　括　表

(単位：円)

歳出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
23,405,863,380	2,269,388,000	21,136,475,380	680,065,708	2,889,337,404
7,224,206,532	0	7,224,206,532	△87,358,894	△ 637,358,894
258,819,738	10,974,489	247,845,249	150,508	9,874,997
1,316,699,044	23,459,857	1,293,239,187	5,602,215	△ 574,051,928
3,776,611,560	25,681,958	3,750,929,602	152,654,105	△ 354,687,937
1,676,540,831	0	1,676,540,831	105,070,749	△ 476,929,251
63,513,636	0	63,513,636	0	0
91,953,614	0	91,953,614	0	0
14,408,344,955	60,116,304	14,348,228,651	176,118,683	△ 2,033,153,013
37,814,208,335	2,329,504,304	35,484,704,031	856,184,391	856,184,391

2 一 般 会 計

(1) 概　　要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度別推移

(単位：円・%)

区　　分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
予算現額	A	22,551,733,000	23,351,666,000	24,570,356,969
歳入総額	B	22,475,235,252	23,049,544,726	24,085,929,088
歳出総額	C	21,892,541,939	21,365,261,095	23,405,863,380
歳入歳出差引額	D=B-C	582,693,313	1,684,283,631	680,065,708
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	1,092,669,969	92,789,750
実質収支額	F=D-E	582,693,313	591,613,662	587,275,958
前年度実質収支額	G	596,775,391	582,693,313	591,613,662
単年度収支額	H=F-G	△ 14,082,078	8,920,349	△ 4,337,704
予算収入率	(歳入) B/A	99.7	98.7	98.0
執行率	(歳出) C/A	97.1	91.5	95.3

一般会計は、当初予算額は 22,077,000,000 円であったが、7回の補正予算により 1,219,422,000 円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,273,934,969 円を含む予算現額は 24,570,356,969 円となっている。

歳 入 総 額　24,085,929,088 円

歳 出 総 額　23,405,863,380 円

歳入歳出差引額　680,065,708 円

となっており、繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）92,789,750 円を差し引いた実質収支額は 587,275,958 円である。

今年度の実質収支額 587,275,958 円から前年度の実質収支額 591,613,662 円を差し引いた単年度収支は 4,337,704 円の赤字である

② 予算の執行状況

歳入決算額は、24,085,929,088円で、前年度と比較すると1,036,384,362円、4.5%の増となっている。

その主な内容についてみると、地方消費税交付金 730,533,000 円（前年度比44,564,000円、6.5%増）、都支出金2,810,606,697円(前年度比265,639,804円、10.4%増)、財産収入169,809,802（前年度比100,030,538円、143.4%増）、繰越金1,684,283,631円(前年度比1,101,590,318円、189.1%増）、市債1,533,700,000円(前年度比403,800,000円、35.7%増）等が増であり、市税11,849,046,225円(前年度比△45,854,236円、0.4%減)、自動車取得税交付金67,181,000円（前年度比△72,214,000円、51.8%減)、地方交付税1,005,065,000円(前年度比△140,258,000円、12.2%減)、使用料及び手数料466,410,403円(前年度比△47,896,918円、9.3%減)、国庫支出金 2,611,754,099 円(前年度比△519,803,994 円、16.6%減)、寄附金5,110,869円(前年度比△8,809,158円、63.3%減)等が減となっている。

予算現額に対する収入率は98.0%で、前年度比0.7ポイントの減、調定額に対する収入率は97.1%であり、前年度と同率であった。

不納欠損額は37,111,308円で、前年度比△10,023,250円、21.3%の減となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第3表(30頁～31頁)のとおりである。

歳出決算額は23,405,863,380円で、前年度と比較すると2,040,602,285円、9.6%の増となった。

その主な内容についてみると、総務費 4,016,129,963 円（前年度比1,327,919,763円、49.4%増)、民生費8,543,954,809円(前年度比354,069,316円、4.3%増)、衛生費 2,192,544,664 円(前年度比 76,036,620 円、3.6%増)、商工費121,766,083円(前年度比41,815,687円、52.3%増)、消防費1,151,659,023円（前年度比47,375,133円、4.3%増)、教育費2,669,789,256円（前年度比392,627,521円、17.2%増）等が増となっているが、土木費 1,598,828,933 円(前年度比△92,010,927円、5.4%減)及び公債費2,575,014,371円(前年度比△187,188,078円、6.8%減)は減となっている。

予算現額に対する執行率は95.3%で、前年度より3.8%の増となっている。

不用額は、861,975,709円で、前年度に比べ、149,505,773円、21.0%の増となっている。

不用額を生じた主な科目は、総務費172,939,905円、民生費241,498,098円、衛生費85,208,512円、教育費239,971,270円等であった。

歳出決算状況の年度別推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

（単位：円・%）

区　分	決　算　額	執行率	対前年度		不用額	対前年度増減率
			増減額	増減率		
17年度	20,873,067,729	96.9	△ 2,721,366,042	△ 11.5	673,473,621	△ 17.2
18年度	21,797,130,856	96.1	924,063,127	4.4	891,871,144	32.4
19年度	21,892,541,939	97.1	95,411,083	0.4	659,191,061	△ 26.1
20年度	21,365,261,095	91.5	△ 527,280,844	△ 2.4	712,469,936	8.1
21年度	23,405,863,380	95.3	2,040,602,285	9.6	861,975,709	21.0

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第４表(50から51頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

（単位：千円・%）

区　分		20年度		21年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		11,027,532	52.0	11,303,967	48.3	276,435	2.5
	人件費	4,796,733	22.6	4,768,111	20.4	△ 28,622	△ 0.6
	うち職員給	3,125,899	14.8	2,978,606	12.7	△ 147,293	△ 4.7
	扶助費	3,636,597	17.2	3,960,842	16.9	324,245	8.9
	公債費	2,594,202	12.2	2,575,014	11.0	△ 19,188	△ 0.7
投資的経費		1,115,860	5.3	1,280,552	5.5	164,692	14.8
その他の経費		9,045,893	42.7	10,811,994	46.2	1,766,101	19.5
	物件費	3,330,394	15.7	3,696,930	15.8	366,536	11.0
	維持補修費	81,423	0.4	69,656	0.3	△ 11,767	△ 14.5
	補助費等	2,895,760	13.7	4,139,354	17.7	1,243,594	42.9
	積立金	243,517	1.1	367,450	1.6	123,933	50.9
	投資及び出資金	3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	皆減
	貸付金	645	0.0	340	0.0	△ 305	△ 47.3
	繰出金	2,491,154	11.8	2,538,264	10.8	47,110	1.9
合　計		21,189,285	100.0	23,396,513	100.0	2,207,228	10.4

（2）歳　　入

予算現額24,570,356,969円に対し、調定額24,807,390,286円、歳入決算額は24,085,929,088円である。、予算現額に対する収入率は98.0%であり、前年度と比較すると0.7ポイントの減となったが、調定額に対する収入率は97.1%であり、前年度と同率であった。

不納欠損額は37,111,308円で、前年度と比較すると10,023,250円、21.3%の減となっている。

款別の収入済額の増減の内容についてみると、地方消費税交付金730,533,000円（前年度比44,564,000円、6.5%増）、都支出金2,810,606,697円（前年度比265,639,804円、10.4%増）、財産収入169,809,802（前年度比100,030,538円、143.4%増）、繰越金1,684,283,631円（前年度比1,101,590,318円、189.1%増）、市債1,533,700,000円（前年度比403,800,000円、35.7%増）等が増であり、市税11,849,046,225円（前年度比△45,854,236円、0.4%減）、自動車取得税交付金67,181,000円（前年度比△72,214,000円、51.8%減）、地方交付税1,005,065,000円（前年度比△140,258,000円、12.2%減）、使用料及び手数料466,410,403円（前年度比△47,896,918円、9.3%減）、国庫支出金2,611,754,099円（前年度比△519,803,994円、16.6%減）、寄附金5,110,869円（前年度比△8,809,158円、63.3%減）等が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算現額	対調定額
市　税	11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225	49.2	100.2	94.9
市税以外の収入	12,746,304,969	12,327,878,462	12,236,882,863	50.8	96.0	99.3
計	24,570,356,969	24,807,390,286	24,085,929,088	100.0	98.0	97.1

第1款　市　　税

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225	100.2	94.9	△45,854,236	△0.4

市税収入を税目別にみると、16頁及び17頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は18頁及び19頁に示すとおりである。

市税収入の 57.0%を構成する市民税は、調定額 7,263,598,549 円、収入済額 6,761,726,873 円であり、調定額に対する収入率は 93.1%である。収入済額を前年度と比較すると 145,042,825 円、2.1%減少しており、収入率も、0.4ポイント減少している。

市税収入の 32.6%を構成する固定資産税は、調定額 3,965,668,235 円、収入済額 3,867,456,574 円であり、調定額に対する収入率は 97.5%である。収入済額を前年度と比較すると 115,218,386 円、3.1%の増加であり、収入率においても 0.1ポイント増加している。

軽自動車税は、調定額 36,053,700 円、収入済額 30,304,700 円であり、調定額に対する収入率は 84.1%である。収入済額を前年度と比較すると 630,600 円、2.1%増加しており、収入率においても 0.8ポイント増加した。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 279,686,087 円であり、前年度と比較すると 25,882,500 円、8.5%減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 7.7%を構成する都市計画税は、調定額 934,505,253 円、収入済額 909,871,991 円であり、調定額に対する収入率は 97.4%である。収入済額を前年度と比較すると 9,222,103 円、1.0%の増であり、収入率も 0.2ポイント増加した。

市税全体の調定額に対する収入率は94.9%であり、前年度に比べ、0.2ポイント減少した。

本年度の不納欠損額は 32,825,922 円であり、前年度と比較すると 9,955,203 円、23.3%減少している。内訳は、市民税 28,149,440 円、固定資産税 3,302,440 円、軽自動車税 570,700 円、都市計画税 803,342 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の7第4項、第5項※1によるものが 11,675,302 円で同法第 18 条※2によるものが 21,150,620 円である。

また、本年度の収入未済額は 598,251,373 円であり、前年度と比較すると 28,497,650 円、5.0%増加している。内訳は、市民税 474,122,632 円、固定資産税 95,051,000 円、軽自動車税 5,213,500 円、都市計画税 23,864,241 円である。

※1. 地方税法第 15 条の 7

第4項　第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が三年間継続したときは、消滅する。

第5項　第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる

※2. 地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下本款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ、当該各号に掲げる日)の翌日から起算して五年間行使しないことによって、時効により消滅する。

平成21年度市税

区分	予算現額	調定額	収入済額
1 市民税	6,771,308,000	7,263,598,549	6,761,726,873
現年課税分	6,661,938,000	6,823,259,800	6,641,332,914
滞納繰越分	109,370,000	440,338,749	120,393,959
2 固定資産税	3,798,938,000	3,965,668,235	3,867,456,574
現年課税分	3,769,530,000	3,868,114,400	3,829,837,045
滞納繰越分	29,408,000	97,553,835	37,619,529
3 軽自動車税	30,919,000	36,053,700	30,304,700
現年課税分	29,729,000	30,661,400	29,144,300
滞納繰越分	1,190,000	5,392,300	1,160,400
4 市たばこ税	322,239,000	279,686,087	279,686,087
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	900,647,000	934,505,253	909,871,991
現年課税分	893,222,000	909,946,200	900,283,155
滞納繰越分	7,425,000	24,559,053	9,588,836
市税合計	11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225
現年課税分	11,676,659,000	11,911,667,887	11,680,283,501
滞納繰越分	147,393,000	567,843,937	168,762,724

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

構成比	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
57.0	99.9	93.1	28,149,440	474,122,632	400,396
56.0	99.7	97.3	1,018,263	181,297,151	388,528
1.0	110.1	27.3	27,131,177	292,825,481	11,868
32.6	101.8	97.5	3,302,440	95,051,000	141,779
32.3	101.6	99.0	94,703	38,303,697	121,045
0.3	127.9	38.6	3,207,737	56,747,303	20,734
0.3	98.0	84.1	570,700	5,213,500	35,200
0.3	98.0	95.1	12,800	1,538,500	34,200
0.0	97.5	21.5	557,900	3,675,000	1,000
2.4	86.8	100.0	0	0	0
—	—	—	0	0	0
—	—	—	0	0	0
7.7	101.0	97.4	803,342	23,864,241	34,321
7.6	100.8	98.9	24,297	9,669,803	31,055
0.1	129.1	39.0	779,045	14,194,438	3,266
100.0	100.2	94.9	32,825,922	598,251,373	611,696
98.6	100.0	98.1	1,150,063	230,809,151	574,828
1.4	114.5	29.7	31,675,859	367,442,222	36,868

年度別市税

区分	予算現額	調定額	収入	
			金額	予算現額に対する収入率
17年度	10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794	100.0
18年度	11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367	101.7
19年度	11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070	100.0
20年度	11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461	100.6
21年度	11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225	100.2

年度別税目別

区分	平成17年度		平成18年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1 市民税	5,683,014,253	52.8	6,362,691,811	55.9
2 固定資産税	3,763,279,743	35.0	3,741,829,402	32.8
3 軽自動車税	27,607,400	0.3	29,409,900	0.3
4 市たばこ税	360,430,531	3.4	354,453,455	3.1
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都市計画税	914,342,867	8.5	903,194,799	7.9
合計	10,748,674,794	100.0	11,391,579,367	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調定額に対する収入率	対前年度増減率			
92.5	1.4	70,024,439	804,235,937	268,065
94.0	6.0	122,168,210	606,686,509	429,084
95.2	3.7	60,825,349	540,730,387	429,431
95.1	0.7	42,781,125	569,753,723	433,626
94.9	△0.4	32,825,922	598,251,373	611,696

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平成19年度		平成20年度		平成21年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
6,789,779,102	57.5	6,906,769,698	58.1	6,761,726,873	57.0
3,744,677,760	31.7	3,752,238,188	31.5	3,867,456,574	32.6
29,997,100	0.3	29,674,100	0.2	30,304,700	0.3
346,009,130	2.9	305,568,587	2.6	279,686,087	2.4
0	—	0	—	0	—
904,495,978	7.6	900,649,888	7.6	909,871,991	7.7
11,814,959,070	100.0	11,894,900,461	100.0	11,849,046,225	100.0

第２款　地方譲与税

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
131,195,000	131,224,459	131,224,459	100.0	100.0	△ 8,958,541	△ 6.4

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると 8,958,541 円、6.4%減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方譲与税	131,195,000	131,224,459	131,224,459	△ 8,958,541	△ 6.4
地方揮発油譲与税	21,684,000	21,182,000	21,182,000	—	—
自動車重量譲与税	96,604,000	95,498,000	95,498,000	△ 10,594,000	△ 10.0
地方道路譲与税	12,907,000	14,544,459	14,544,459	△ 19,546,541	△ 57.3

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
107,052,000	96,099,000	96,099,000	89.8	100.0	△ 28,159,000	△ 22.7

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 28,159,000 円 、22.7%減少している。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
37,101,000	29,093,000	29,093,000	78.4	100.0	△ 7,120,000	△ 19.7

都の配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 7,120,000 円、19.7%減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
14,396,000	12,328,000	12,328,000	85.6	100.0	△ 273,000	△ 2.2

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、273,000 円、2.2%減少している。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
784,737,000	730,533,000	730,533,000	93.1	100.0	44,564,000	6.5

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 44,564,000 円、6.5%増加している。

第７款　自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
102,902,000	67,181,000	67,181,000	65.3	100.0	△ 72,214,000	△ 51.8

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 72,214,000 円、51.8%減少している。

第８款　地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
122,075,000	122,075,000	122,075,000	100.0	100.0	△ 12,708,000	△ 9.4

収入済額を前年度と比較すると 12,708,000 円、9.4 %減少している。

第９款　地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
995,728,000	1,005,065,000	1,005,065,000	100.9	100.0	△ 140,258,000	△ 12.2

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 140,258,000 円、12.2%減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位:千円%)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
基準財政需要額	10,175,984	0.1	10,386,753	2.1	10,228,438	△ 1.5
基準財政収入額	9,566,453	2.7	9,486,997	△ 0.8	9,473,512	△ 0.1
交付基準額	609,531	△ 28.8	899,756	47.6	754,926	△ 16.1
普通交付税	592,128	△ 30.8	895,201	51.2	745,728	△ 16.7
特別交付税	234,184	3.1	250,122	6.8	259,337	3.7
財政力指数	0.927		0.923		0.926	

第10款　交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
12,300,000	10,319,000	10,319,000	83.9	100.0	△ 947,000	△ 8.4

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると947,000円、8.4%減少している。

第11款　分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
228,207,000	242,098,252	225,667,002	98.9	93.2	△188,010	△ 0.1

本年度の収入済額は、前年度と比較すると188,010円、0.1%減少したが、調定額に対する収入率は93.2%で前年度より0.4ポイント増加している。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
1 総 務 費 負 担 金	8,004,000	8,004,000	8,004,000	0	0.0
総務管理費負担金	8,004,000	8,004,000	8,004,000	0	0.0
2 民 生 費 負 担 金	217,829,000	231,686,002	215,254,752	△131,280	△ 0.1
老人福祉費負担金	1,206,000	237,930	237,930	△ 339,150	△ 58.8
児童福祉費負担金	216,623,000	231,448,072	215,016,822	226,070	0.1
3 土 木 費 負 担 金	2,374,000	2,408,250	2,408,250	△56,730	△ 2.3
道路橋りょう費負担金	2,374,000	2,408,250	2,408,250	△56,730	△ 2.3
合　　計	228,207,000	242,098,252	225,667,002	△188,010	△ 0.1

民生費負担金のうち老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護(老人ホーム措置)費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,206,000	237,930	237,930	0	0	100.0	0

また、児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
216,623,000	231,448,072	215,016,822	451,700	15,982,550	92.9	3,000

第 12 款　使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算現 額	対 調定 額	増減額	増減率
498,393,000	467,799,223	466,410,403	93.6	99.7	△ 47,896,918	△ 9.3

収入済額は、前年度と比較すると 47,896,918 円、9.3%減少している。収入済額の増減の内訳は、使用料 113,723,603 円(前年度比△29,988,988 円、20.9%減)、手数料 352,686,800 円（前年度比△17,907,930 円、4.8%減）である。使用料の減は、主に体育施設使用料等の減によるものであり、手数料の減は主に、清掃手数料の内、事業系ごみ処理手数料等の減によるものである。

第 13 款　国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算現 額	対 調定 額	増減額	増減率
2,770,484,000	2,611,754,099	2,611,754,099	94.3	100.0	△ 519,803,994	△ 16.6

収入済額は、前年度と比較すると 519,803,994 円、16.6%減少している。収入の内訳は、国庫負担金 1,969,152,930 円(前年度比 202,443,771 円、11.5%増)、国庫補助金 618,555,657 円(前年度比△718,179,463 円、53.7%減)、委託金 24,045,512 円(前年度比△4,068,302 円、14.5%減)である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の内、生活保護費負担金 1,368,308,751 円(前年度比 176,655,251 円、14.8%増)等によるものである。国庫補助金の減は主に、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金 21,560,000 円(前年度比△111,430,000 円、83.8%減)、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 361,149,490 円（前年度比△730,018,510 円、66.9%減）等によるものである。委託金の減は主に、教育費委託金の教育総務費委託金の皆減等によるものである。

第14款　都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
2,801,003,000	2,810,606,697	2,810,606,697	100.3	100.0	265,639,804	10.4

収入済額は、前年度と比較すると 265,639,804 円、10.4%増加している。収入の内訳は、都負担金 668,374,209 円(前年度比 30,654,868 円、4.8%増)、都補助金 1,893,343,985 円(前年度比 230,195,401 円、13.8%増)、委託金 248,888,503 円(前年度比 4,789,535 円、2.0%増)である。

都負担金の増は主に民生費負担金の生活保護費負担金 42,287,470 円（前年度比 8,189,470 円、24.0%増）等によるものである。都補助金は全体としては増であったが、内訳は総務費都補助金の総務管理費補助金 976,567,608 円（前年度比 149,290,608 円、18.0%増)、民生費都補助金の児童福祉費補助金 437,683,000 円（前年度比 25,876,800 円、6.3%増)、衛生費都補助金の保健衛生費補助金 38,924,000（前年度比 15,417,000 円、65.6%増)、土木費都補助金の道路橋りょう費補助金 155,928,000 円（前年度比 59,568,000 円、61.8%増）等が増、民生費都補助金の障がい者自立支援事業費補助金 128,911,000 円（前年度比△26,452,000 円、17.0%減)、教育費都補助金の学校教育費補助金 6,717,000 円（前年度比△26,550,000 円、79.8%減）等が減であった。委託金も全体としては増であったが、内訳は、総務費委託金の選挙費委託金 41,059,207 円（前年度比 41,010,661 円、84,477.9%増）等が増、総務費委託金の徴税費委託金 161,114,016 円（前年度比△22,905,540 円、12.4%減）等が減であった。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成21年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

まちづくり振興割分			財政状況割・経営努力割・特別事情割分		
No.	事業名	交付額	No.	事業名	交付額
1	学校耐震化事業	49,700	1	計算事務費	70,000
2	小中学校整備事業	38,400	2	難病者福祉手当	13,000
3	教育研究所改修工事	3,100	3	地域・地区センター費	12,000
4	市民総合体育館大規模改修工事	3,700	4	地域センター運営協議会助成	20,000
5	古民家園茅葺屋根改修	2,600	5	乳幼児医療費助成	30,000
6	市道整備事業	105,800	6	義務教育就学児医療費助成	19,366
7	公園施設整備事業	6,700	7	児童館指定管理業務費	25,000
8	保育園耐震診断委託	3,000	8	健康診査	40,000
9	保育園整備事業	9,700	9	塵芥処理費	70,000
10	認証保育所開設準備経費補助事業	5,100	10	不燃物・資源ごみ・粗大ごみ処理費	65,000
11	あいとぴあセンター整備事業	5,600	11	リサイクルセンター維持管理費	6,000
12	案内板設置・改修事業	2,100	12	リサイクルセンター事業費	15,000
13	市民農園整備事業	2,200	13	都市公園維持管理費	30,000
14	市民ホール調光装置設置委託	2,300	14	常備消防事務委託費	140,787
15	【特選】みんなでつくる狛江～協働推進～	7,170	15	情報教育推進事業	15,000
			16	給食室整備	20,200
			17	小学校維持管理費	40,000
			18	中学校維持管理費	20,000
			19	市民ホール指定管理業務費	22,000
合計		247,170	合計		673,353

第15款　財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
247,119,000	169,809,802	169,809,802	68.7	100.0	100,030,538	143.4

収入済額は、前年度と比較すると100,030,538円、143.4%増加している。増は主に、不動産売払収入131,201,386円(前年度比122,716,726円、1,446.3%増)等によるものである。

第16款　寄　附　金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収　入　率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
3,028,000	5,110,869	5,110,869	168.8	100.0	△ 8,809,158	△ 63.3

収入済額は、前年度と比較すると8,809,158円 、63.3%減少している。減は主に、土木費寄附金4,521,374円(前年度比△9,078,626円、66.8%減)等によるものである。

第17款　繰　入　金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収　入　率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
195,971,000	195,514,304	195,514,304	99.8	100.0	7,283,732	3.9

収入済額は、前年度と比較すると7,283,732円、3.9% 増加している。増減の主なものは、基金繰入金の公共施設整備基金繰入金28,977,000円(皆増)、財政調整基金繰入金63,239,000円(皆増)、及び特別会計繰入金の後期高齢者医療特別会計繰入金23,459,857円（皆増）等が増となり、基金繰入金の緑化基金繰入金43,182,000円(前年度比△80,923,000円、65.2%減)、博物館建設基金繰入金(皆減)、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金25,681,958円(前年度比△9,182,798円、26.3%減)等が減となった。

第18款　繰　越　金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収　入　率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,684,282,969	1,684,283,631	1,684,283,631	100.0	100.0	1,101,590,318	189.1

収入済額は、前年度と比較すると1,101,590,318円、189.1%増加している。

第19款　諸　収　入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
287,631,000	403,284,126	330,108,597	114.8	81.9	6,665,827	2.1

収入済額は、前年度と比較すると6,665,827円、2.1%増加している。増は延滞金23,415,367円(前年度比4,355,414円、22.9%増)、雑入297,416,252円（前年度比4,269,331円、1.5%増）によるものである。

第20款　市　　債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算現額	対調定額	増減額	増減率
19	1,048,900,000	985,000,000	985,000,000	93.9	100.0	△899,100,000	△47.7
20	1,228,800,000	1,129,900,000	1,129,900,000	92.0	100.0	144,900,000	14.7
21	1,722,700,000	1,533,700,000	1,533,700,000	89.0	100.0	403,800,000	35.7

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

市　債	収入済額	対前年度	
		増減額	増減率
1 衛生債			
自然保護事業債	38,900,000	38,900,000	皆増
清掃施設整備事業債	0	△ 31,000,000	皆減
2 土木債			
道路橋りょう整備事業債	124,900,000	△ 179,900,000	△ 59.0
3 教育債			
義務教育施設整備事業債	163,700,000	95,100,000	138.6
体育施設整備事業債	126,200,000	97,700,000	342.8
4 臨時財政対策債			
臨時財政対策債	1,080,000,000	383,000,000	54.9
合　計	1,533,700,000	403,800,000	35.7

一般会計款別歳入

第3表

区分	平成20年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額
1 市税	11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461	51.6	100.6	95.1	42,781,125
2 地方譲与税	142,005,000	140,183,000	140,183,000	0.6	98.7	100.0	0
3 利子割交付金	181,805,000	124,258,000	124,258,000	0.5	68.3	100.0	0
4 配当割交付金	96,237,000	36,213,000	36,213,000	0.2	37.6	100.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	57,650,000	12,601,000	12,601,000	0.1	21.9	100.0	0
6 地方消費税交付金	700,611,000	685,969,000	685,969,000	3.0	97.9	100.0	0
7 自動車取得税交付金	141,684,000	139,395,000	139,395,000	0.6	98.4	100.0	0
8 地方特例交付金	134,783,000	134,783,000	134,783,000	0.6	100.0	100.0	0
9 地方交付税	1,145,201,000	1,145,323,000	1,145,323,000	5.0	100.0	100.0	0
10 交通安全対策特別交付金	11,961,000	11,266,000	11,266,000	0.0	94.2	100.0	0
11 分担金及び負担金	221,769,000	243,276,612	225,855,012	1.0	101.8	92.8	1,166,000
12 使用料及び手数料	519,837,000	516,027,341	514,307,321	2.2	98.9	99.7	144,500
13 国庫支出金	3,260,331,000	3,131,558,093	3,131,558,093	13.6	96.1	100.0	0
14 都支出金	2,479,043,000	2,544,966,893	2,544,966,893	11.0	102.7	100.0	0
15 財産収入	124,293,000	69,779,264	69,779,264	0.3	56.1	100.0	0
16 寄附金	13,921,000	13,920,027	13,920,027	0.1	100.0	100.0	0
17 繰入金	189,183,000	188,230,572	188,230,572	0.8	99.5	100.0	0
18 繰越金	582,693,000	582,693,313	582,693,313	2.5	100.0	100.0	0
19 諸収入	294,537,000	384,258,552	323,442,770	1.4	109.8	84.2	3,042,933
20 市債	1,228,800,000	1,129,900,000	1,129,900,000	4.9	92.0	100.0	0
合計	23,351,666,000	23,741,603,350	23,049,544,726	100.0	98.7	97.1	47,134,558

決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成21年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額	増減額	増減率
11,824,052,000	12,479,511,824	11,849,046,225	49.2	100.2	94.9	32,825,922	△ 45,854,236	△0.4
131,195,000	131,224,459	131,224,459	0.5	100.0	100.0		△ 8,958,541	△ 6.4
107,052,000	96,099,000	96,099,000	0.4	89.8	100.0		△ 28,159,000	△22.7
37,101,000	29,093,000	29,093,000	0.1	78.4	100.0		△ 7,120,000	△ 19.7
14,396,000	12,328,000	12,328,000	0.1	85.6	100.0		△ 273,000	△ 2.2
784,737,000	730,533,000	730,533,000	3.0	93.1	100.0		44,564,000	6.5
102,902,000	67,181,000	67,181,000	0.3	65.3	100.0		△ 72,214,000	△ 51.8
122,075,000	122,075,000	122,075,000	0.5	100.0	100.0		△ 12,708,000	△ 9.4
995,728,000	1,005,065,000	1,005,065,000	4.2	100.9	100.0		△ 140,258,000	△ 12.2
12,300,000	10,319,000	10,319,000	0.0	83.9	100.0		△947,000	△ 8.4
228,207,000	242,098,252	225,667,002	0.9	98.9	93.2	451,700	△ 188,010	△ 0.1
498,393,000	467,799,223	466,410,403	1.9	93.6	99.7	610,700	△ 47,896,918	△ 9.3
2,770,484,000	2,611,754,099	2,611,754,099	10.9	94.3	100.0		△ 519,803,994	△ 16.6
2,801,003,000	2,810,606,697	2,810,606,697	11.7	100.3	100.0		265,639,804	10.4
247,119,000	169,809,802	169,809,802	0.7	68.7	100.0		100,030,538	143.4
3,028,000	5,110,869	5,110,869	0.0	168.8	100.0		△ 8,809,158	△ 63.3
195,971,000	195,514,304	195,514,304	0.8	99.8	100.0		7,283,732	3.9
1,684,282,969	1,684,283,631	1,684,283,631	7.0	100.0	100.0		1,101,590,318	189.1
287,631,000	403,284,126	330,108,597	1.4	114.8	81.9	3,222,986	6,665,827	2.1
1,722,700,000	1,533,700,000	1,533,700,000	6.4	89.0	100.0		403,800,000	35.7
24,570,356,969	24,807,390,286	24,085,929,088	100.0	98.0	97.1	37,111,308	1,036,384,362	4.5

（3）　歳　　出

予算現額24,570,356,969円に対し、歳出決算額は23,405,863,380円、繰越明許費は302,517,880円、不用額は861,975,709円であり、予算執行率は95.3%である。

前年度と比較し、増となった主なものは、民生費8,543,954,809円（前年度比354,069,316円、4.3%増）、総務費4,016,129,963円（前年度比1,327,919,763円、49.4%増）、教育費2,669,789,256円（前年度比392,627,521円、17.2%増）、衛生費2,192,544,664円（前年度比76,036,620円、3.6%増）、消防費1,151,659,023円（前年度比47,375,133円、4.3%増）等であり、公債費2,575,014,371円（前年度比△187,188,078円、6.8%減）及び土木費1,598,828,933円（前年度比△92,010,927円、5.4%減）は減となった。

第1款　議　会　費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
273,087,000	265,821,910	97.3	148,970	0.1	7,265,090

支出済額265,821,910円は歳出総額の1.1%を構成しており、主に、議会関係費188,530,160円（前年度比1,242,636円、0.7%増）等の増により増加となった。

第2款　総　務　費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
4,263,997,868	4,016,129,963	94.2	1,327,919,763	49.4	172,939,905

支出済額4,016,129,963円は、歳出総額の17.2%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成20年度		平成21年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,039,900,499	75.9	3,379,741,669	84.2	1,339,841,170	65.7
徴税費	358,722,089	13.3	332,558,516	8.3	△ 26,163,573	△ 7.3
戸籍住民基本台帳費	194,525,573	7.2	206,475,055	5.1	11,949,482	6.1
選挙費	64,206,173	2.4	70,015,723	1.7	5,809,550	9.0
統計調査費	6,939,240	0.3	3,618,718	0.1	△ 3,320,522	△ 47.9
監査委員費	23,916,626	0.9	23,720,282	0.6	△ 196,344	△ 0.8
計	2,688,210,200	100.0	4,016,129,963	100.0	1,327,919,763	49.4

総務管理費(3,379,741,669円)の増は、主に財産管理費108,960,579円(前年度比61,853,913円、131.3%増)等によるものである。

徴税費(332,558,516円)の減は、主に賦課徴収費91,182,846円(前年度比△27,397,481円、23.1%減)等によるものである。

戸籍住民基本台帳費(206,475,055円)の増は、主に住居表示費11,863,004円(前年度比10,740,041円、956.4%増)等によるものである。

選挙費(70,015,723円)の増は、主に東京都議会議員選挙費18,889,966円(前年度比18,889,966円、皆増)、衆議院議員選挙費22,069,479円(前年度比22,069,479円、皆増)、等によるものである。

統計調査費(3,618,718円)の減は、主に統計調査事業費の平成20年住宅・土地統計調査費の皆減(前年度比△6,529,880円)等によるものである。

監査委員費(23,720,282円)の減は、主に人件費21,423,403円(前年度比△159,264円、0.7%減)によるものである。

なお、繰越明許費として、74,928,000円が翌年度へ繰越となった。

第3款　民　生　費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
8,799,213,037	8,543,954,809	97.1	354,069,316	4.3	241,498,098

支出済額8,543,954,809円は歳出総額の36.5%を構成しており、項別に支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成20年度		平成21年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	3,515,765,852	42.9	3,587,872,907	42.0	72,107,055	2.1
児童福祉費	2,967,863,416	36.3	3,085,333,162	36.1	117,469,746	4.0
生活保護費	1,706,256,225	20.8	1,870,748,740	21.9	164,492,515	9.6
計	8,189,885,493	100.0	8,543,954,809	100.0	354,069,316	4.3

社会福祉費(3,587,872,907円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,097,966,368円	(△ 8,818,314円、	0.8%減)
身体障がい者福祉費	380,868,295円	(12,654,366円、	3.4%増)
知的障がい者福祉費	15,158,252円	(△ 55,348,887円、	78.5%減)
老人福祉費	1,300,995,800円	(21,007,702円、	1.6%増)
国民年金費	22,394,778円	(3,341,153円、	17.5%増)
社会福祉施設費	96,837,649円	(△ 5,635,553円、	5.5%減)
住宅関係費	80,569,944円	(12,495,601円、	18.4%増)
障がいサービス費	593,081,821円	(92,410,987円、	18.5%増)

社会福祉総務費の減は主に、福祉バス運行事業(前年度比△15,085,980円、皆減)、社会福祉協議会87,357,644円(前年度比△1,285,742円、1.5%減)等によるものである。

身体障がい者福祉費の増は主に、障がい者福祉センター130,663,492円(前年度比10,878,037円、9.1%増)、難病者福祉手当42,368,400円(前年度比2,818,800円、7.1%増)等によるものである。

知的障がい者福祉費の減は主に、第一、第二及び第三福祉作業所関係費(前年度比、計△54,866,930円、皆減)等によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出金603,114,000円(前年度比55,703,469円、10.2%増)、介護保険特別会計繰出金533,024,000円(前年度比20,868,000円、4.1%増)等によるものである。

国民年金費の増は主に、人件費 12,657,252 円（前年度比 3,648,121 円、40.5%増）によるものである。

社会福祉施設費の減は主に、地域・地区センター費 36,591,000 円（前年度比 △4,676,800 円、11.3%減）等によるものである。

住宅関係費の増は主に、住宅改修資金助成 10,306,000 円（皆増）等によるものである。

障がいサービス費の増は主に、施設サービス費 332,875,122 円（前年度比 110,577,108 円、49.7%増）等によるものである。

児童福祉費（3,085,333,162 円）を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	908,351,180 円	（	50,198,040 円、 5.8%増）
児童措置費	782,684,965 円	（	82,615,348 円、11.8%増）
児童福祉施設費	50,693,008 円	（	932,949 円、 1.9%増）
保育園費	1,118,205,579 円	（	12,253,970 円、 1.1%増）
学童保育費	114,008,388 円	（	△ 12,303,922 円、 9.7%減）
児童館費	111,390,042 円	（	△ 16,226,639 円、12.7%減）

児童福祉総務費の増は主に、子育て応援特別手当支給事業費 28,416,220 円（前年度比 28,237,859 円、15,831.9%増）等によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 552,551,704 円（前年度比 71,826,378 円、14.9%増）、義務教育就学児医療費助成 38,315,884 円（前年度比 17,266,928 円、82.0%増）等によるものである。

児童福祉施設費の増は主に、児童遊園費 23,508,008 円（前年度比 872,949 円、3.9%増）によるものである。

保育園費の増は主に、保育園維持管理費 370,503,978 円（前年度比 55,953,301 円、17.8%増）によるものである。

学童保育費の減は主に、人件費 49,584,685 円（前年度比△25,244,399 円、33.7%減）によるものである。

児童館費の減は主に、児童館指定管理業務費 111,390,042 円（前年度△15,826,639 円、12.4%減）等によるものである。

生活保護費（1,870,748,740 円）は前年度と比較すると増加しており、目別に見ると増は、扶助費 1,777,031,266 円（前年度比 170,701,774 円、10.6%増）によるものである。

なお、繰越明許費として、13,760,130 円が翌年度へ繰越となった。

第4款　衛　生　費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,283,753,176	2,192,544,664	96.0	76,036,620	3.6	85,208,512

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成20年度		平成21年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	569,186,847	26.9	609,824,921	27.8	40,638,074	7.1
清掃費	1,547,321,197	73.1	1,582,719,743	72.2	35,398,546	2.3
計	2,116,508,044	100.0	2,192,544,664	100.0	76,036,620	3.6

保健衛生費(609,824,921円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	325,854,704円	(	21,787,486円、 7.2%増)
予防費	126,862,707円	(	18,670,235円、17.3%増)
環境衛生費	644,973円	(	136,626円、26.9%増)
公害対策費	39,698,493円	(	8,085,485円、25.6%増)
自然保護費	116,764,044円	(	△ 8,041,758円、 6.4%減)

保健衛生総務費の増は主に、母子保健事業関係費 62,887,968 円（前年度比 15,377,209 円、32.4%増）、健康診査 94,397,256 円（前年度比 6,117,283 円、6.9%増）等によるものである。

予防費の増は主に、定期予防接種 69,599,870 円（前年度比 9,190,839 円、15.2%増）、感染症予防 7,982,114 円（前年度比 7,814,300 円、4,656.5%増）等によるものである。

環境衛生費の増は、地域美化関係費 644,973 円（前年度比 136,626 円、26.9%増）によるものである。

公害対策費の増は主に、人件費 29,103,700 円（前年度比 7,925,881 円、37.4%増）、太陽光発電機器設置助成 3,996,000 円（皆増）等よるものである。

自然保護費の減は主に、緑化推進 52,889,014 円（前年度比△7,885,917 円、13.0%減）等によるものである。

清掃費(1,582,719,743円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	119,215,673円	(△ 9,302,763円、 7.2%減)
塵芥処理費	1,390,472,431円	(・ 45,902,146円、 3.4%増)
し尿処理費	7,045,000円	(147,000円、 2.1%増)
清掃施設費	65,986,639円	(△ 1,347,837円、 2.0%減)

清掃総務費の減は主に、人件費95,170,266円(前年度比△8,430,946円、8.1%減)等によるものである。

塵芥処理費の増は主に、組合維持管理費870,612,000円(前年度比44,320,000円、5.4%増)等によるものである。

し尿処理費の増は、多摩川衛生組合維持管理費3,265,000円(前年度比147,000円、4.7%増)によるものである。

清掃施設費の減は、リサイクルセンター事業費43,667,725円(前年度比△1,847,375円、4.1%減)によるものである。

なお、繰越明許費として、6,000,000円が翌年度へ繰越となった。

第5 労 働 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,454,000	3,451,820	99.9	150,000	4.5	2,180

労働費の増は、労働諸費の勤労者互助会関係費3,451,820円(前年度比150,000円、4.5%増)によるものである。

第6款 農 業 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
25,169,000	24,308,548	96.6	2,931,280	13.7	860,452

農業費の増は主に、土地利用対策費の市民農園関係費4,746,417円(前年度比3,076,591円、184.2%増)等によるものである。

第7款　商　工　費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
137,314,065	121,766,083	88.7	41,815,687	52.3	15,547,982

商工費は歳出総額の0.5%を構成しており、支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	42,298,354円	(	196,675円、 0.5%増)
商工業振興費	75,533,590円	(	41,004,047円、118.8%増)
消費経済対策費	3,767,244円	(	619,070円、 19.7%増)
観光費	166,895円	(	△ 4,105円、 2.4%減)

商工総務費の増は、一般事務費2,083,411円（前年度比464,171円、28.7%増）によるものである。

商工業振興費の増は主に、地域活性化事業40,015,189円(前年度比34,701,054円、653.0%増)等によるものである。

消費経済対策費の増は主に、戸別配布委託205,369円(前年度比205,369円、皆増)等によるものである。

観光費の減は、花火大会準備関係費166,895円（前年度比△4,105円、2.4%減）によるものである。

第8款　土　木　費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,710,272,897	1,598,828,933	93.5	△92,010,927	△5.4	62,619,964

支出済額1,598,828,933円は歳出総額の6.8%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区　分	平成20年度		平成21年度		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	127,683,544	7.5	126,638,578	7.9	△ 1,044,966	△ 0.8
道路橋りょう費	631,626,014	37.4	327,585,753	20.5	△304,040,261	△ 48.1
河　川　費	1,881,414	0.1	2,072,818	0.1	191,404	10.2
都市計画費	929,648,888	55.0	1,142,531,784	71.5	212,882,896	22.9
計	1,690,839,860	100.0	1,598,828,933	100.0	△92,010,927	△ 5.4

土木管理費(126,638,578円)の減は主に、人件費 126,415,578円 (前年度比△1,014,966円、0.8%減)によるものである。

道路橋りょう費(327,585,753円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	42,081,814円	(△ 16,813,306円、	28.5%減)
道路維持費	62,021,698円	(△ 1,026,487円、	1.6%減)
道路新設改良費	158,565,573円	(△ 284,350,245円、	64.2%減)
道路照明費	25,911,946円	(△ 3,533,927円、	12.0%減)
交通安全対策費	39,004,722円	(1,683,704円、	4.5%増)

道路橋りょう総務費の減は主に、境界石設置 1,964,291 円(前年度比△1,636,955円、45.5%減)、及び境界測量図作成 19,228,076 円(前年度比△1,290,600 円、6.3%減)によるものである。

道路維持費の減は主に、道路維持工事 13,965,000 円 (前年度比△682,500 円、4.7%減)によるものである。

道路新設改良費の減は主に、市道 34 号線整備費 6,222,635 円 (前年度比△249,189,867 円、△97.6%減)、道路新設改良費 29,236,383 円 (前年度比△61,230,817 円、67.7%減)等によるものである。

道路照明費の減は、街路灯維持管理費25,261,810円(前年度比△3,556,175円、12.3%減)によるものである。

交通安全対策費の増は主に、自転車整理関係費 24,050,683 円(前年度比2,568,505円、12.0%増)等によるものである。

河川費(2,072,818 円)の増は、河川環境整備費 153,418 円 (前年度比 109,504円、249.4%増)等によるものである。

都市計画費(1,142,531,784円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	157,647,636円	(	3,693,574円、	2.4%増)
再開発費	67,274,916円	(	△ 201,024円、	0.3%減)
街路事業費	245,544,543円	(	230,068,803円、	1,486.6%増)
公園緑地費	90,064,689円	(	△ 20,678,457円、	18.7%減)
公共下水道費	582,000,000円	(	0円、	増減無)

都市計画総務費の増は主に、コミュニティバス関係費 19,670,872 円（前年度比 3,774,597 円、23.7%増）等によるものである。

再開発費の減は、再開発ビル地下駐車場管理運営費 32,240,451 円（前年度比△1,343,316 円、4.0%減）等によるものである。

街路事業費の増減を、主な事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈 調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費 〉

委託料	△ 10,559,325円、	99.2%減
負担金、補助及び交付金	6,811,864円、	皆増

〈 調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(七差路) 〉

需用費	75,000円、	皆増
役務費	872,550円、	皆増
委託料	△ 3,434,063円、	71.1%減
公有財産購入費	114,485,985円、	皆増
補償、補填及び賠償金	121,816,792円、	皆増

公園緑地費の減の内訳は、次のとおりである。

都市公園維持管理費	△ 3,972,393円、	4.6%減
弁財天池緑地管理費	△ 409,743円、	9.6%減
自主管理公園費	△ 609円、	0.0%減
緑化基金費	△ 11,220,000円、	80.6%減
西野川ひろば管理費	△ 5,075,712円、	皆減

公共下水道費は一般会計から特別会計への繰出金が、582,000,000 円であり、前年度と比較し、増減はなかった。

なお、繰越明許費として 48,824,000 円が翌年度へ繰越となった。

第9款　消　防　費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,184,663,000	1,151,659,023	97.2	47,375,133	4.3	24,482,977

支出済額1,151,659,023円は支出総額の4.9%を構成している。消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	981,848,000円	(△ 38,561,000円、	3.8%減)
非常備消防費	57,408,307円	(7,776,577円、	15.7%増)
消防施設費	1,061,777円	(△ 6,665,173円、	86.3%減)
災害対策費	111,340,939円	(84,824,729円、	319.9%増)

常備消防費の減は、常備消防事務委託費981,848,000円(前年度比△38,561,000円、3.8%減)によるものである。

非常備消防費の増は主に、消防施設維持管理費 16,189,176 円 (前年度比4,924,825円、43.7%増)によるものである。

消防施設費の減は、消防施設整備費1,061,777円 (前年度比△6,665,173円、86.3%減)によるものである。

災害対策費の増は主に、災害対策関係費84,252,076円 (前年度比57,865,666円、219.3%増) によるものである。

なお、繰越明許費として8,521,000円が翌年度へ繰越となった。

第10款　教　育　費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,060,245,276	2,669,789,256	87.2	392,627,521	17.2	239,971,270

支出済額2,669,789,256円は、歳出総額の11.4%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである

（単位：円・%）

区　分	平成20年度		平成21年度		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	332,471,056	14.6	415,807,740	15.6	83,336,684	25.1
小学校費	776,934,824	34.1	929,686,966	34.8	152,752,142	19.7
中学校費	296,921,121	13.0	353,404,581	13.2	56,483,460	19.0
幼児教育費	118,055,411	5.2	128,633,904	4.8	10,578,493	9.0
社会教育費	573,377,637	25.2	561,880,872	21.1	△ 11,496,765	△ 2.0
保健体育費	179,401,686	7.9	280,375,193	10.5	100,973,507	56.3
計	2,277,161,735	100.0	2,669,789,256	100.0	392,627,521	17.2

教育総務費(415,807,740円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費	4,413,505円	(	△ 11,470円、	0.3%減)
事務局費	181,486,384円	(	301,222円、	0.2%増)
教育指導費	229,907,851円	(	83,046,932円、	56.5%増)

教育委員会費の減は、教育委員会関係費4,413,505円(前年度比△11,470円、0.3%減)によるものである。

事務局費の増は主に、西和泉体育館、西和泉グラウンド維持管理費 11,514,333円（前年度比 8,418,670 円、272.0%増)、一般事務費 4,194,452 円（前年度比1,035,665円、32.8%増)等によるものである。

教育指導費の増は主に、情報教育推進事業費 144,009,678 円（前年度比73,138,691円、103.2%増)、特別支援教育支援員2,542,572円(前年度比2,542,572円、皆増)等によるものである。

小学校費(929,686,966円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	247,571,080円	(	10,145,214円、	4.3%増)
教育振興費	87,170,429円	(	1,829,515円、	2.1%増)
特別支援学級費	11,439,041円	(	778,464円、	7.3%増)
学校保健衛生費	28,122,524円	(	△ 17,439円、	0.1%減)
学校給食費	250,368,575円	(	12,177,546円、	5.1%増)
学校建設費	305,015,317円	(	127,838,842円、	72.2%増)

学校管理費の増は、学校管理備品整備費35,968,390円(前年度比29,206,405円、431.9%増)によるものである。

教育振興費の増は主に、理科教育等設備整備費 5,949,755 円（前年度比4,169,769円、234.3%増)等によるものである。

特別支援学級費の増は、特別支援学級維持管理費（固定）9,726,975 円（前年

度比 1,673,796 円、20.8%増)によるものである。

学校保健衛生費の減は主に、学校保健衛生費の需用費 1,202,465 円(前年度比△158,722 円、11.7%減)等によるものである。

学校給食費の増は主に、給食室整備 29,477,070 円(前年度比 20,374,494 円、223.8%増)等によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 305,015,317 円(前年度比 127,838,842 円、72.2%増)によるものである。

中学校費(353,404,581 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	203,745,517 円	(	9,157,395 円、	4.7%増)
教育振興費	69,273,498 円	(	9,853,225 円、	16.6%増)
特別支援学級費	6,904,411 円	(△	682,637 円、	9.0%減)
学校保健衛生費	16,946,822 円	(	363,119 円、	2.2%増)
学校建設費	56,534,333 円	(	37,792,358 円、	201.6%増)

学校管理費の増は主に、学校管理用備品整備 14,983,227 円(前年度比 12,403,262 円、480.8 %増)等によるものである。

教育振興費の増は主に、理科教育等設備整備費 8,455,155 円 (前年度比 5,750,127 円、212.6%増)、就学援助 19,707,435 円 (前年度比 3,539,495 円、21.9%増) 等によるものである。

特別支援学級費の減は、特別支援学級維持管理費(固定)5,090,245 円 (前年度比△1,178,700 円、18.8%減)によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、検診事業 2,457,016 円(前年度比 342,197 円、16.2%増) 等によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 56,534,333 円(前年度比 37,792,358 円、201.6%増)によるものである。

幼児教育費(128,633,904 円)の増は、幼稚園就園奨励費 50,742,300 円(前年度比 7,402,200 円、17.1%増)等によるものである。

社会教育費(561,880,872 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	255,357,147 円	(△	9,002,207 円、	3.4%減)
博物館振興費	0 円	(△	184,000 円、	皆減)
市民センター費	31,539,934 円	(△	5,625,449 円、	15.1%減)
公民館費	76,753,958 円	(	155,529 円、	0.2%増)
図書館費	65,037,846 円	(	5,123,106 円、	8.6%増)
市民ホール費	133,191,987 円	(△	1,963,744 円、	1.5%減)

社会教育総務費の減は主に、人件費 189,455,937 円(前年度比△23,319,805 円、11.0%減)等によるものである。

博物館振興費の減は、博物館建設基金費の皆減（前年度比△184,000 円）によるものである。

市民センター費の減は、市民センター管理費 31,539,934 円（前年度比△5,625,449 円、15.1%減)によるものである。

公民館費の増は主に、公民館運営費 25,579,057 円(前年度比 1,840,571 円、7.8%増)等によるものである。

図書館費の増は主に、中央図書館運営費 60,239,874 円(前年度比 4,703,689 円、8.5%増)等によるものである。

市民ホール費の減は、市民ホール指定管理業務費 96,023,000 円（前年度比△4,419,700 円、4.4%減)によるものである。

保健体育費(280,375,193 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費	9,210,819 円	（△ 9,892,994 円、 51.8%減）
体育施設費	271,164,374 円	（ 110,866,501 円、 69.2%増）

保健体育総務費の減は主に、市民健康レクリエーションの皆減(前年度比△7,510,616 円)等によるものである。

体育施設費の増は主に、市民総合体育館大規模改修 169,176,000 円（前年度比 134,676,150 円、390.4%増)等によるものである。

なお繰越明許費として 150,484,750 円が翌年度へ繰越となった。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,581,240,000	2,575,014,371	99.8	△ 187,188,078	△ 6.8	6,225,629

支出済額 2,575,014,371 円は、歳出総額の 11.0%を構成しているが、その比率は前年度より 6.8 ポイント減少している。

公債費支出済額の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、45,46 頁の表に示すとおりである。

公債費支出済額の内訳の推移

(単位:千円・%)

区分	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率
元金	2,418,364	82.3	14.8	2,303,053	83.4	△ 4.8	2,153,453	83.6	△ 6.5
利子	519,810	17.7	△ 4.6	459,150	16.6	△ 11.7	421,561	16.4	△ 8.2
計	2,938,174	100.0	10.8	2,762,203	100.0	△ 6.0	2,575,014	100.0	△ 6.8

公債費償還先別一覧表（平成２１年度償還額）

(単位:千円)

		元金	利子	合計
償還先	財務省	725,419	144,927	870,346
	日本郵政	304,556	77,334	381,890
	東京都	447,346	73,572	520,918
	地方公共団体金融機構	82,331	20,528	102,859
	共済組合等	76,860	4,714	81,574
	銀行	516,941	100,032	616,973
小計		2,153,453	421,107	2,574,560
一時借入金利子			454	454
公債費合計		2,153,453	421,561	2,575,014

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	当該年度中増減高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普通債	12,474,257	453,700	1,449,955	11,478,002
(1) 総務債	82,204	0	7,904	74,300
(2) 民生債	1,618,921	0	244,952	1,373,969
(3) 衛生債	424,442	38,900	78,169	385,173
(4) 土木債	5,922,740	124,900	718,727	5,328,913
(5) 消防債	105,421	0	15,221	90,200
(6) 教育債	4,320,529	289,900	384,982	4,225,447
2 減税補てん債	2,727,405	0	312,073	2,415,332
3 臨時税収補てん債	238,658	0	25,634	213,024
4 臨時財政対策債	6,194,838	1,080,000	360,938	6,913,900
5 減収補てん特例債	46,111	0	4,853	41,258
合計	21,681,269	1,533,700	2,153,453	21,061,516

第12款　諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
242,594,000	242,594,000	100.0	76,727,000	46.3	0

支出済額の 242,594,000 円は、財政調整基金費 211,103,000 円（前年度比 73,614,000 円、53.5%増）、及び減債基金費 31,491,000 円（前年度比 3,113,000 円、11.0%増）の積立金である。

第13款　予　備　費

(単位:円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
15,000,000	12,931,000	22,577,350	5,353,650

予備費の充用は次のとおりである。

2款 総務費	1項 総務管理費	1目	一般管理費	156,000円
		6目	財産管理費	51,000円
		7目	企画費	55,555円
				91,120円
	2項 徴税費	2目	賦課徴収費	1,400,000円
	3項 戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費	667,003円
3款 民生費	1項 社会福祉費	4目	老人福祉費	2,662,655円
				256,791円
		7目	住宅関係費	7,467,000円
	3項 生活保護費	1目	生活保護総務費	343,677円
4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目	予防費	3,587,553円
				763,623円
	2項 清掃費	1目	清掃総務費	1,000円
7款 商工費	1項 商工費	1目	商工総務費	361,200円
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目	道路橋りょう総務費	263,897円
	4項 都市計画費	4目	公園緑地費	1,000円
9款 消防費	1項 消防費	4目	災害対策費	70,000円
10款 教育費	1項 教育総務費	2目	事務局費	1,856,650円
	3項 中学校費	2目	教育振興費	73,700円
	5項 社会教育費	2目	市民センター費	135,041円
		3目	公民館費	1,870,294円
				48,090円
		4目	図書館費	394,501円

（4）財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表（減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表）

（単位：%）

区　　分	19 年 度	20 年 度	21 年 度
①経常収支比率	97.9	95.9	95.8
②経常一般財源比率	(98.5)	94.7(99.7)	91.2
③実質収支比率	4.2	4.2	4.1
④公債費比率	15.4	13.7	13.0
⑤財政力指数	0.927	0.923	0.926

注）1.実質収支比率は、19 年度から臨時財政対策債発行可能額を含めた算定方法に変更。
2.経常一般財源比率は、20 年度から標準財政規模に臨時財政対策債を含めた算出方法に変更された。（ ）内は従来の算出方法による数字である。

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 経常一般財源比率

経常一般財源は、毎年度経常的に収入される税等の財源のうちその使途が特定されず、どのような経費にも充当できる収入である。

標準財政規模に対する歳入総額もしくは、一般財源総額のうちに占める経常一般財源の割合により収入の安定と財政上の自立性を判断する。その割合が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

③ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが 3%～5%程度が望ましいと考えられている。

④　公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債費の元利償還額の負担状況を示すものである。

⑤　財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の３年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

経常収支状況表

（単位：千円・%）

区分		20年度		21年度		対前年度	
		経常経費充当一般財源	経常収支比率	経常経費充当一般財源	経常収支比率	増減額	増減率
経常的経費	人件費	4,214,928	30.2	4,221,511	30.1	6,583	0.2
	扶助費	1,036,892	7.4	1,142,714	8.1	105,822	10.2
	公債費	2,589,986	18.6	2,575,014	18.4	△ 14,972	△ 0.6
	物件費	1,799,705	12.9	1,800,906	12.8	1,201	0.1
	維持補修費	77,724	0.6	65,434	0.5	△ 12,290	△ 15.8
	補助費等	1,842,919	13.2	1,797,247	12.8	△ 45,672	△ 2.5
	繰出金	1,814,435	13.0	1,844,470	13.1	30,035	1.7
	投資及び出資金貸付金	0	—	0	—	—	—
	計	13,376,589	95.9	13,447,296	95.8	70,707	0.5
経常一般財源		13,941,718		14,032,459		90,741	0.7

（注）　経常一般財源は、臨時財政対策債を含めた数値である。（制度改正による。）

20年度　臨時財政対策債　697,000千円

21年度　臨時財政対策債1,080,000千円

第4表

一　般　会　計　款　別　歳　出

区　分	平成20年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1　議会費	273,131,000	265,672,940	1.2	97.3	273,087,000
2　総務費	3,964,671,902	2,688,210,200	12.6	67.8	4,263,997,868
3　民生費	8,507,177,258	8,189,885,493	38.3	96.3	8,799,213,037
4　衛生費	2,165,584,000	2,116,508,044	9.9	97.7	2,283,753,176
5　労働費	3,304,000	3,301,820	0.0	99.9	3,454,000
6　農業費	21,999,000	21,377,268	0.1	97.2	25,169,000
7　商工費	110,989,000	79,950,396	0.4	72.0	137,314,065
8　土木費	1,739,284,350	1,690,839,860	7.9	97.2	1,710,272,897
9　消防費	1,140,037,146	1,104,283,890	5.2	96.9	1,184,663,000
10　教育費	2,469,918,924	2,277,161,735	10.7	92.2	3,060,245,276
11　公債費	2,785,642,000	2,762,202,449	12.9	99.2	2,581,240,000
12　諸支出金	165,867,000	165,867,000	0.8	100.0	242,594,000
13　予備費	4,060,420	0	0.0	0.0	5,353,650
歳出合計	23,351,666,000	21,365,261,095	100.0	91.5	24,570,356,969

決　算　額　年　度　比　較　表

(単位:円・%)

成 21 年 度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	20 年 度	21 年 度
265,821,910	1.1	97.3	148,970	0.1	7,458,060	7,265,090
4,016,129,963	17.2	94.2	1,327,919,763	49.4	91,891,512	172,939,905
8,543,954,809	36.5	97.1	354,069,316	4.3	284,320,851	241,498,098
2,192,544,664	9.4	96.0	76,036,620	3.6	49,075,956	85,208,512
3,451,820	0.0	99.9	150,000	4.5	2,180	2,180
24,308,548	0.1	96.6	2,931,280	13.7	621,732	860,452
121,766,083	0.5	88.7	41,815,687	52.3	8,352,739	15,547,982
1,598,828,933	6.8	93.5	△ 92,010,927	△ 5.4	43,541,490	62,619,964
1,151,659,023	4.9	97.2	47,375,133	4.3	6,948,256	24,482,977
2,669,789,256	11.4	87.2	392,627,521	17.2	192,757,189	239,971,270
2,575,014,371	11.0	99.8	△ 187,188,078	△ 6.8	23,439,551	6,225,629
242,594,000	1.1	100.0	76,727,000	46.3	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	4,060,420	5,353,650
23,405,863,380	100.0	95.3	2,040,602,285	9.6	712,469,936	861,975,709

*不用額に繰越明許費は含まれない。

歳出決算節別

節別 細節 款別	1 報酬	2 給料	3 職員手当	4 共済費	5 災害補償費	7 賃金	8 報償費	9 旅費	10 交際費
1 議会費	107,450	32,576	76,965	26,414			6	41	380
2 総務費	110,782	545,386	421,788	160,683	57	8,849	23,881	2,045	550
3 民生費	198,275	713,401	493,815	208,413	5	121,904	27,555	625	
4 衛生費	5,606	125,855	88,400	36,359		18,195	4,377	105	
5 労働費								2	
6 農業費	4,945	5,217	3,423	1,527			68	89	9
7 商工費		18,775	15,924	5,516		361	3,355	10	
8 土木費	931	130,747	93,544	34,625		899	1,682	188	
9 消防費	12,091					539	666	19,818	124
10 教育費	92,011	304,126	211,190	90,626		86,074	65,089	603	378
11 公債費									
12 諸支出金									
13 予備費									
合計	532,091	1,876,083	1,405,049	564,163	62	236,821	126,679	23,526	1,441
総額に対する割合%	2.3	8.0	6.0	2.4	0.0	1.0	0.5	0.1	0.0
対前年度増減比%	8.0	△ 4.2	△ 4.6	4.5	皆増	12.5	8.7	9.0	8.3

表（一　般　会　計）

（単位：千円）

11 需用費										12 役務費		
1 消耗品費	2 燃料費	3 食糧費	4 印刷製本費	5 光熱水費	6 修繕料	7 賄材料費	8 医薬材料費	9 飼料費	計	1 通信運搬費	2 広告料	3 手数料
697		24	2,858						3,579			849
19,442	533	28	5,935	30,475	18,669		9		75,091	42,411		14,237
7,092	228	9	1,647	34,913	21,978	55,305	180		121,352	5,914		5,505
11,042	508		5,439	30,215	11,790		2,843		61,837	2,690		1,330
49			1	147	39				236	62		
251	57		168		4,855				5,331			
2,684	333		495	24,000	10,902		6		38,420	132		1,995
9,399	207	209	716	900	4,772		102		16,305	1,149		781
65,049	1,398	52	6,982	102,042	49,863		1,008	61	226,455	7,457		2,969
115,705	3,264	322	24,241	222,692	122,868	55,305	4,148	61	548,606	59,815		27,666
0.5	0.0	0.0	0.1	1.0	0.5	0.2	0.0	0.0	2.3	0.3		0.1
△ 1.9	△ 15.8	△10.8	0.3	△15.4	△2.1	3.3	99.5	△21.8	△7.2	3.9		7.0

歳出決算節別

節別 細節 款別	12 役務費					13 委託料	14 使用料及び賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産購入費
	4 保管料	5 保険料 自動車損害	6 保険料	7 筆耕翻訳料	計					
1 議会費					849	8,128	2,162			
2 総務費		215	3,310	43	60,216	338,584	224,842			100
3 民生費		90	1,749		13,258	446,872	85,346		49	
4 衛生費		152	988		5,160	854,462	11,232			51,977
5 労働費										
6 農業費					62	5,509				
7 商工費		15	6		21	1,245	585			
8 土木費		159	383	4	2,673	198,444	14,793	161,076	786	114,486
9 消防費		115	126	26	2,197	88,528	1,703	814	122	
10 教育費		88	2,668	4	13,186	533,391	85,350	510,462	23	
11 公債費										
12 諸支出金										
13 予備費										
合計		834	9,230	77	97,622	2,475,163	426,013	672,352	980	166,563
総額に対する割合%		0.0	0.0	0.0	0.4	10.6	1.8	2.9	0.0	0.7
対前年度増減比%		△21.3	△ 8.2	△24.5	3.2	13.3	△0.9	39.5	△ 22.3	△49.5

表（一　般　会　計）

(単位:千円)

18 備品購入費	19 負担金補助及び交付金	20 扶助費	21 貸付金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積立金	27 公課費	28 繰出金	合計	構成比(%)
158	7,114									265,822	1.1
1,289	1,790,101				149,738		102,108	40		4,016,130	17.2
10,541	973,836	3,440,714	340	257				9	1,687,388	8,543,955	36.5
1,121	904,188	3,600					20,053	18		2,192,545	9.4
	3,450									3,452	0.0
	3,223									24,308	0.1
	70,643									121,766	0.5
192	48,704		35,035	136,878			2,695	31	582,000	1,598,829	6.8
15,036	993,470	120						126		1,151,659	4.9
196,729	206,032	48,064								2,669,789	11.4
					2,575,014					2,575,014	11.0
							242,594			242,594	1.1
											0.0
225,066	5,000,761	3,492,498	35,375	137,135	2,724,752		367,450	224	2,269,388	23,405,863	100.0
1.0	21.4	14.9	0.2	0.6	11.6		1.6	0.0	9.7	100.0	
76.8	35.8	9.8	2.4	281.5	△5.9	皆減	50.9	△61.0	1.4	9.6	

3　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	8,116,618,000円
補正予算額	△416,932,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	7,699,686,000円

決算額は

歳入総額	7,136,847,638円
歳出総額	7,224,206,532円
歳入歳出差引額	△87,358,894円

となり歳入不足が生じたため、翌年度歳入繰上充用金 87,358,894 円で、不足額を補った。

決算収支年度別推移

(単位:円・%)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
予算現額	A	8,074,498,000	8,222,260,000	7,699,686,000
歳入総額	B	7,728,340,145	7,770,787,418	7,136,847,638
歳出総額	C	7,945,960,661	7,725,573,411	7,224,206,532
歳入歳出差引額	D＝B−C	△ 217,620,516	45,214,007	△ 87,358,894
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		217,620,516	0	87,358,894
実質収支額	F＝D−E	△ 217,620,516	45,214,007	△ 87,358,894
前年度実質収支額	G	△ 322,100,744	△ 217,620,516	45,214,007
単年度収支額	H＝F−G	104,480,228	262,834,523	△132,572,901
予算収入率 (歳入)	B/A	95.7	94.5	92.7
執行率 (歳出)	C/A	98.4	94.0	93.8

(1) 歳　入

歳入決算額は、7,136,847,638 円で前年度と比較すると 633,939,780 円、8.2%の減少となった。収入率は予算現額 7,699,686,000 円に対して 92.7%で、前年度より 1.8 ポイント減少している。また、調定額 8,072,494,933 円に対する収入率も 88.4%で、前年度より 0.8 ポイント減少している。

収入済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。　〈　〉内は構成比

国民健康保険税	1,894,814,382 円	(△ 9,851,612 円、	0.5%減)	〈26.6%〉
国庫支出金	1,481,589,105 円	(21,715,055 円、	1.5%増)	〈20.8%〉
療養給付費等交付金	195,950,463 円	(△ 235,698,896 円、	54.6%減)	〈 2.7%〉
前期高齢者交付金	1,826,035,489 円	(△ 163,675,370 円、	8.2%減)	〈25.6%〉
都支出金	398,575,325 円	(△ 67,943,145 円、	14.6%減)	〈 5.6%〉
共同事業交付金	716,464,477 円	(△ 227,538,402 円、	24.1%減)	〈10.0%〉
財産収入	471 円	(△ 777 円、	62.3%減)	〈 0.0%〉
繰入金	550,000,000 円	(0 円、	増減無)	〈 7.7%〉
繰越金	45,214,007 円	(45,214,007 円、	皆増)	〈 0.6%〉
諸収入	28,203,919 円	(3,839,360 円、	15.8%増)	〈 0.4%〉

国民健康保険税の収入状況は、調定額 2,830,489,677 円に対して収入済額は 1,894,814,382 円で、収入率は 66.9%となり、前年度と同率である。

不納欠損額は 67,690,722 円で、前年度と比較すると 389,592 円、0.6%減少している。

国民健康保険税収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険税収入対前年度比較表

(単位:円・%)

区　分	平成20年度		平成21年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率	20年度	21年度
現年課税分	1,759,183,807	92.4	1,741,628,624	91.9	△ 17,555,183	△ 1.0	88.4	87.9
滞納課税分	145,482,187	7.6	153,185,758	8.1	7,703,571	5.3	17.0	18.1
計	1,904,665,994	100.0	1,894,814,382	100.0	△ 9,851,612	△ 0.5	66.9	66.9

（2） 歳　　出

歳出決算額は 7,224,206,532 円で、前年度と比較すると 501,366,879 円、6.5%減少し、予算現額 7,699,686,000 円に対する執行率は 93.8%で、前年度の 94.0%に比べ 0.2 ポイント減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。　〈　〉内は構成比

総務費	38,460,649 円（	10,402,898 円、	37.1%増）	〈 0.5%〉
保険給付費	4,913,195,349 円（△	85,085,455 円、	1.7%減）	〈68.0%〉
後期高齢者支援金等	987,087,219 円（	89,960,897 円、	10.0%増）	〈13.7%〉
前期高齢者納付金等	2,806,677 円（	1,598,693 円、	132.3%増）	〈 0.1%〉
老人保健拠出金	35,782,950 円（△	166,000,419 円、	82.3%減）	〈 0.5%〉
介護納付金	347,611,163 円（△	9,977,046 円、	2.8%減）	〈 4.8%〉
共同事業拠出金	802,457,350 円（△	126,517,633 円、	13.6%減）	〈11.1%〉
保健事業費	72,351,216 円（△	15,104,757 円、	17.3%減）	〈 1.0%〉
基金積立金	1,000 円（△	1,000 円、	50.0%減）	〈 0.0%〉
公債費	0 円（	0 円、	— ）	〈 — 〉
諸支出金	24,452,959 円（	16,977,459 円、	227.1%増）	〈 0.3%〉
予備費	0 円（	0 円、	— ）	〈 — 〉
前年度繰上充用金	0 円（△	217,620,516 円、	皆減）	〈 — 〉

保険給付費の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

区分		平成20年度		平成21年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療養給付費	4,380,378,855	87.7	4,307,755,593	87.7	△ 72,623,262	△ 1.7
	療養費	96,634,559	1.9	99,751,474	2.0	3,116,915	3.2
	審査支払手数料	25,287,079	0.5	24,848,184	0.5	△ 438,895	△ 1.7
	計	4,502,300,493	90.1	4,432,355,251	90.2	△ 69,945,242	△ 1.6
高額療養費		450,205,427	9.0	430,463,259	8.8	△19,742,168	△ 4.4
移送費		0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児諸費		34,520,000	0.7	40,068,400	0.8	5,548,400	16.1
葬祭費		6,800,000	0.1	5,250,000	0.1	△ 1,550,000	△22.8
結核・精神医療給付金		4,454,884	0.1	5,058,439	0.1	603,555	13.5
合計		4,998,280,804	100.0	4,913,195,349	100.0	△ 85,085,455	△1.7

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%)

区分 / 年度	国民健康保険税	一般会計繰入金	保険給付費	保険給付費に対する保険税の比率	被保険者一人当たり保険税額	被保険者一人当たり一般会計繰入額	被保険者一人当たり給付費	被保険者数
17	2,328,428,520	777,304,000	4,403,573,310	52.9	79,899	26,673	151,107	29,142
18	2,404,754,915	782,305,000	4,690,500,893	51.3	82,414	26,811	160,749	29,179
19	2,466,852,880	782,304,000	5,012,799,700	49.2	85,208	27,022	173,148	28,951
20	1,904,665,944	550,000,000	4,998,280,804	38.1	84,113	24,289	220,733	22,644
21	1,894,814,382	550,000,000	4,913,195,349	38.6	84,188	24,437	218,296	22,507

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度と比較して 137 人、0.6%減少し、被保険者一人当たりの保険給付費も 218,296 円であり、前年度と比較すると 2,437 円、1.1%減少している。

また、保険給付費の 87.7%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金額	月別	金額
21/3	456,257,177	10	363,819,635
4	297,396,462	11	336,010,361
5	271,487,285	12	364,408,650
6	295,278,081	22/1	365,327,588
7	413,278,217	2	335,218,427
8	467,993,972		
9	341,279,738	計	4,307,755,593

なお、予備費の充用は行われなかった。

国民健康保険特別会計款別

(歳　入)

区　分	平成20年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額
1　国民健康保険税	2,191,655,000	2,846,511,285	1,904,665,994	24.5	86.9	66.9	68,080,314
2　国庫支出金	1,239,609,000	1,459,874,050	1,459,874,050	18.8	117.8	100.0	0
3　療養給付費等交付金	908,575,000	431,649,359	431,649,359	5.6	47.5	100.0	0
4　前期高齢者交付金	1,989,710,000	1,989,710,859	1,989,710,859	25.6	100.0	100.0	0
5　都支出金	391,330,000	466,518,470	466,518,470	6.0	119.2	100.0	0
6　共同事業交付金	943,286,000	944,002,879	944,002,879	12.1	100.1	100.0	0
7　財産収入	1,000	1,248	1,248	0.0	124.8	100.0	0
8　繰入金	550,001,000	550,000,000	550,000,000	7.1	100.0	100.0	0
9　繰越金	2,000	0	0	—	—	—	0
10　諸収入	8,091,000	24,364,559	24,364,559	0.3	301.1	100.0	0
歳入合計	8,222,260,000	8,712,632,709	7,770,787,418	100.0	94.5	89.2	68,080,314

(歳　出)

区　分	平成20年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1　総務費	34,915,000	28,057,751	0.4	80.4	49,416,000
2　保険給付費	5,427,068,000	4,998,280,804	64.7	92.1	5,320,837,000
3　後期高齢者支援金等	897,127,000	897,126,322	11.6	100.0	987,088,000
4　前期高齢者納付金等	1,209,000	1,207,984	0.0	99.9	3,149,000
5　老人保健拠出金	201,784,000	201,783,369	2.6	100.0	35,784,000
6　介護納付金	357,589,000	357,588,209	4.6	100.0	347,612,000
7　共同事業拠出金	973,434,000	928,974,983	12.0	95.4	821,622,000
8　保健事業費	99,210,000	87,455,973	1.2	88.2	104,106,000
9　基金積立金	2,000	2,000	0.0	100.0	2,000
10　公債費	500,000	0	—	—	500,000
11　諸支出金	8,801,000	7,475,500	0.1	84.9	27,570,000
12　予備費	3,000,000	0	—	—	2,000,000
13　前年度繰上充用金	217,621,000	217,620,516	2.8	100.0	0
歳出合計	8,222,260,000	7,725,573,411	100.0	94.0	7,699,686,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成21年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額	増減額	増減率
2,001,681,000	2,830,489,677	1,894,814,382	26.6	94.7	66.9	67,690,722	△9,851,612	△ 0.5
1,557,847,000	1,481,589,105	1,481,589,105	20.8	95.1	100.0	0	21,715,055	1.5
401,366,000	195,950,463	195,950,463	2.7	48.8	100.0	0	△ 235,698,896	△ 54.6
1,944,196,000	1,826,035,489	1,826,035,489	25.6	93.9	100.0	0	△ 163,675,370	△ 8.2
430,492,000	398,575,325	398,575,325	5.6	92.6	100.0	0	△ 67,943,145	△ 14.6
763,597,000	716,464,477	716,464,477	10.1	93.8	100.0	0	△ 227,538,402	△ 24.1
1,000	471	471	0.0	47.1	100.0	0	△ 777	△ 62.3
550,001,000	550,000,000	550,000,000	7.7	100.0	100.0	0	0	0.0
45,215,000	45,214,007	45,214,007	0.6	100.0	100.0	0	45,214,007	皆増
5,290,000	28,175,919	28,203,919	0.4	533.2	100.1	0	3,839,360	15.8
7,699,686,000	8,072,494,933	7,136,847,638	100.0	92.7	88.4	67,690,722	△ 633,939,780	△ 8.2

(単位：円・%)

成21年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	20年度	21年度
38,460,649	0.5	77.8	10,402,898	37.1	6,857,249	10,955,351
4,913,195,349	68.0	92.3	△85,085,455	△1.7	428,787,196	407,641,651
987,087,219	13.7	100.0	89,960,897	10.0	678	781
2,806,677	0.1	89.1	1,598,693	132.3	1,016	342,323
35,782,950	0.5	100.0	△166,000,419	△82.3	631	1,050
347,611,163	4.8	100.0	△9,977,046	△2.8	791	837
802,457,350	11.1	97.7	△126,517,633	△13.6	44,459,017	19,164,650
72,351,216	1.0	69.5	△15,104,757	△17.3	11,754,027	31,754,784
1,000	0.0	50.0	△1,000	△50.0	0	1,000
0	—	—	0	—	500,000	500,000
24,452,959	0.3	88.7	16,977,459	227.1	1,325,500	3,117,041
0	—	—	0	—	3,000,000	2,000,000
0	—	—	△217,620,516	皆減	484	0
7,224,206,532	100.0	93.8	△501,366,879	△6.5	496,686,589	475,479,468

4　老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額	21,500,000円
補正予算額	256,646,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	278,146,000円

決算額は

歳入総額	258,970,246円
歳出総額	258,819,738円
歳入歳出差引額	150,508円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は150,508円である。

決算収支年度別推移

(単位:円・%)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
予算現額	A	5,322,403,000	768,817,000	278,146,000
歳入総額	B	5,179,203,367	833,606,633	258,970,246
歳出総額	C	5,256,113,508	577,037,755	258,819,738
歳入歳出差引額	D＝B-C	△ 76,910,141	256,568,878	150,508
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		76,910,141	0	0
実質収支額	F＝D-E	△ 76,910,141	256,568,878	150,508
前年度実質収支額	G	△ 49,745,558	△ 76,910,141	256,568,878
単年度収支額	H=F-G	△ 27,164,583	333,479,019	△256,418,370
予算収入率 (歳入)	B/A	97.3	108.4	93.1
執行率 (歳出)	C/A	98.8	75.1	93.1

（1） 歳　　入

歳入決算額は 258,970,246 円で、前年度と比較すると 574,636,387 円、68.9%の減少となった。収入率は予算現額 278,146,000 円に対して 93.1%で、前年度より 15.3 ポイント減少したが、調定額 258,970,246 円に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率であった。

収入済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。　〈 〉内は構成比

支払基金交付金	418,688 円	(△561,175,211 円、99.9%減)	〈 0.1%〉
国庫支出金	0 円	(△182,870,251 円、皆減)	〈 — 〉
都支出金	0 円	(△ 41,971,607 円、皆減)	〈 — 〉
繰入金	1,250,000 円	(△ 44,184,000 円、97.2%減)	〈 0.5%〉
繰越金	256,568,878 円	(256,568,878 円、皆増)	〈99.1%〉
諸収入	732,680 円	(△ 1,004,196 円、57.8%減)	〈 0.3%〉

（2） 歳　　出

歳出決算額は 258,819,738 円で、前年度と比較すると 318,218,017 円、55.1%減少しており、予算現額 278,146,000 円に対する執行率は 93.1 で、前年度の 75.1%に対し 18.0 ポイント増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。　〈 〉内は構成比

医療諸費	2,230,862 円	(△491,789,396 円、99.5%減)	〈 0.9%〉
諸支出金	256,588,876 円	(250,481,520 円、4,101.3%増)	〈99.1%〉
予 備 費	0 円	(0 円、—)	〈 — 〉
前年度繰上充用金	0 円	(△ 76,910,141 円、皆減)	〈 — 〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計款別

(歳 入)

区分	平成20年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額
1 支払基金交付金	449,345,000	561,593,899	561,593,899	67.4	125.0	100.0	0
2 国庫支出金	222,286,000	182,870,251	182,870,251	21.9	82.3	100.0	0
3 都支出金	51,745,000	41,971,607	41,971,607	5.0	81.1	100.0	0
4 繰入金	45,434,000	45,434,000	45,434,000	5.5	100.0	100.0	0
5 繰越金	1,000	0	0	—	—	—	0
6 諸収入	6,000	1,736,876	1,736,876	0.2	28,947.9	100.0	0
歳入合計	768,817,000	833,606,633	833,606,633	100.0	108.4	100.0	0

(歳 出)

区分	平成20年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 医療諸費	685,789,000	494,020,258	85.6	72.0	21,489,000
2 諸支出金	6,108,000	6,107,356	1.1	100.0	256,648,000
3 予備費	9,000	0	—	—	9,000
4 前年度繰上充用金	76,911,000	76,910,141	13.3	100.0	0
歳出合計	768,817,000	577,037,755	100.0	75.1	278,146,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成21年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額	増減額	増減率
14,069,000	418,688	418,688	0.1	3.0	100.0	0	△ 561,175,211	△99.9
5,001,000	0	0	—	—	—	0	△ 182,870,251	皆減
1,251,000	0	0	—	—	—	0	△ 41,971,607	皆減
1,250,000	1,250,000	1,250,000	0.5	100.0	100.0	0	△ 44,184,000	△97.2
256,569,000	256,568,878	256,568,878	99.1	—	—	0	256,568,878	皆増
6,000	732,680	732,680	0.3	12,211.3	100.0	0	△ 1,004,196	△57.8
278,146,000	258,970,246	258,970,246	100.0	93.1	100.0	0	△ 574,636,387	△68.9

(単位：円・%)

成21年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	20年度	21年度
2,230,862	0.9	10.4	△ 491,789,396	△ 99.5	191,768,742	19,258,138
256,588,876	99.1	100.0	250,481,520	4,101.3	644	59,124
0	—	—	0	—	9,000	9,000
0	—	—	△ 76,910,141	皆減	859	0
258,819,738	100.0	93.1	△ 318,218,017	△ 55.1	191,779,245	19,326,262

5　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当初予算額	1,308,989,000円
補正予算額	24,398,000円
繰越事業費繰越額	10,710,000円
予算現額	1,344,097,000円

決算額は

歳入総額	1,322,301,259円
歳出総額	1,316,699,044円
歳入歳出差引額	5,602,215円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は5,602,215円である。

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）の人を対象に設けられた。年間平均被保険者数は7,376人であった。

決算収支年度別推移

（単位：円・%）

区分		平成20年度	平成21年度
予算現額	A	1,308,331,000	1,344,097,000
歳入総額	B	1,214,419,151	1,322,301,259
歳出総額	C	1,191,930,294	1,316,699,044
歳入歳出差引額	D＝B－C	22,488,857	5,602,215
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0
実質収支額	F＝D－E	22,488,857	5,602,215
前年度実質収支額	G	—	22,488,857
単年度収支額	H＝F－G	22,488,857	△ 16,886,642
予算収入率	（歳入）　B／A	92.8	98.4
執行率	（歳出）　C／A	91.1	98.0

(1) 歳　入

歳入決算額は1,322,301,259円で、前年度と比較すると107,882,108円、8.9%の増加となった。収入率は予算現額1,344,097,000円に対して98.4%であり、前年度より5.6ポイント増加し、調定額1,323,783,409円に対しての収入率も99.9%となり、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。　〈 〉内は構成比

後期高齢者医療保険料	664,601,800円	(9,018,000円、	1.4%増)	〈50.3%〉
使用料及び手数料	0円	(0円、	—)	〈 — 〉
繰入金	603,114,000円	(55,703,469円、	10.2%増)	〈45.6%〉
繰越金	22,488,857円	(22,488,857円、	皆増)	〈 1.7%〉
諸収入	21,256,924円	(10,160,877円、	91.6%増)	〈 1.6%〉
国庫支出金	10,710,000円	(10,710,000円、	皆増)	〈 0.8%〉
広域連合支出金	129,678円	(△ 199,095円、	60.6%減)	〈 0.0%〉

(2) 歳　出

歳出決算額は1,316,699,044円で、前年度と比較すると124,768,750円、10.5%増加しており、予算現額1,344,097,000円に対する執行率は98.0%で、前年度の91.1%に対し6.9ポイント増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。　〈 〉内は構成比

総務費	57,400,301円	(12,174,288円、	26.9%増)	〈 4.3%〉
広域連合納付金	1,204,527,989円	(87,024,758円、	7.8%増)	〈91.5%〉
保健事業費	29,879,447円	(678,397円、	2.3%増)	〈 2.3%〉
諸支出金	24,891,307円	(24,891,307円、	皆増)	〈 1.9%〉

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム借上 17,413,956 円、葬祭費17,650,000 円等、広域連合納付金の保険料負担金 670,333,800 円、療養給付費負担金 407,277,633 円等、及び保健事業費の健康診査委託 28,495,607 円、諸支出金の一般会計繰出金 23,459,857 円等である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区分	平成20年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額
1 後期高齢者医療保険料	698,461,000	657,538,500	655,583,800	54.0	93.9	99.7	0
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	0.0	0
3 繰入金	591,959,000	547,410,531	547,410,531	45.1	92.5	100.0	0
4 繰越金	—	—	—	—	—	—	—
5 諸収入	6,930,000	11,096,047	11,096,047	0.9	160.1	100.0	0
6 国庫支出金	10,713,000	0	0	—	0.0	0.0	0
7 広域連合支出金	267,000	328,773	328,773	0.0	123.1	100.0	0
歳入合計	1,308,331,000	1,216,373,851	1,214,419,151	100.0	92.8	99.8	0

(歳出)

区分	平成20年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	57,717,888	45,226,013	3.8	78.4	59,160,000
2 広域連合納付金	1,214,282,000	1,117,503,231	93.8	92.0	1,228,088,000
3 保健事業費	35,984,000	29,201,050	2.4	81.2	30,839,000
4 諸支出金	10,000	0	—	—	25,010,000
5 予備費	337,112	0	—	—	1,000,000
歳出合計	1,308,331,000	1,191,930,294	100.0	91.1	1,344,097,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成21年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額	増減額	増減率
679,080,000	666,083,950	664,601,800	50.3	97.9	99.8	0	9,018,000	1.4
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
613,441,000	603,114,000	603,114,000	45.6	98.3	100.0	0	55,703,469	10.2
22,489,000	22,488,857	22,488,857	1.7	100.0	100.0	0	22,488,857	皆増
18,034,000	21,256,924	21,256,924	1.6	117.9	100.0	0	10,160,877	91.6
10,710,000	10,710,000	10,710,000	0.8	100.0	100.0	0	10,710,000	皆増
342,000	129,678	129,678	0.0	37.9	100.0	0	△ 199,095	△ 60.6
1,344,097,000	1,323,783,409	1,322,301,259	100.0	98.4	99.9	0	107,882,108	8.9

(単位：円・%)

成21年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	20年度	21年度
57,400,301	4.3	97.0	12,174,288	26.9	1,781,875	1,759,699
1,204,527,989	91.5	98.1	87,024,758	7.8	96,778,769	23,560,011
29,879,447	2.3	96.9	678,397	2.3	6,782,950	959,553
24,891,307	1.9	99.5	24,891,307	皆増	10,000	118,693
0	—	—	0	—	337,112	1,000,000
1,316,699,044	100.0	98.0	124,768,750	10.5	105,690,706	27,397,956

6　介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	3,825,792,000円
補正予算額	153,635,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	3,979,427,000円

決算額は

歳入総額	3,929,265,665円
歳出総額	3,776,611,560円
歳入歳出差引額	152,654,105円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は152,654,105円である。

決算収支年度別推移

(単位:円・%)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
予算現額	A	3,693,965,000	3,817,071,000	3,979,427,000
歳入総額	B	3,607,758,553	3,792,555,830	3,929,265,665
歳出総額	C	3,440,845,318	3,648,509,393	3,776,611,560
歳入歳出差引額	D＝B－C	166,913,235	144,046,437	152,654,105
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0	0
実質収支額	F＝D－E	166,913,235	144,046,437	152,654,105
前年度実質収支額	G	136,148,572	166,913,235	144,046,437
単年度収支額	H＝F－G	30,764,663	△ 22,866,798	8,607,668
予算収入率 (歳入)	B／A	97.7	99.4	98.7
執行率 (歳出)	C／A	93.1	95.6	94.9

（1）歳　　入

歳入決算額は、3,929,265,665円で前年度と比較すると136,709,835円、3.6%の増加となった。予算現額3,979,427,000円に対する収入率は98.7%で前年度に比べ0.7ポイント減少したが、調定額に対する収入率は99.0%で前年度と同率であった。

収入済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。　〈 〉内は構成比

保険料	800,771,500円	(△12,953,300円、 1.6%減)	〈20.4%〉
使用料及び手数料	0円	(0円、 —)	〈 — 〉
国庫支出金	784,764,450円	(5,428,159円、 0.7%増)	〈20.0%〉
支払基金交付金	1,058,655,076円	(50,800,707円、 5.0%増)	〈26.9%〉
都支出金	567,533,725円	(58,276,705円、11.4%増)	〈14.4%〉
財産収入	436,607円	(34,277円 8.5%増)	〈 0.0%〉
寄附金	0円	(0円、 —)	〈 — 〉
繰入金	569,931,404円	(57,775,404円、11.3%増)	〈14.5%〉
繰越金	144,046,437円	(△22,866,798円、13.7%減)	〈 3.7%〉
諸収入	3,126,466円	(214,681円、 7.4%増)	〈 0.1%〉

（2）歳　　出

歳出決算額は、3,776,611,560円で、前年度と比較すると128,102,167円、3.5%増加した。予算現額3,979,427,000円に対する執行率は94.9%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。　〈 〉内は構成比

総務費	59,932,660円	(△ 7,123,783円、10.6%減)	〈 1.6%〉
保険給付費	3,461,978,397円	(224,599,142円、6.9%増)	〈91.7%〉
地域支援事業費	100,024,583円	(△ 4,532,492円、4.3%減)	〈 2.6%〉
財政安定化基金拠出金	0円	(△ 984,535円、 皆減)	〈 — 〉
基金積立金	81,736,180円	(△ 76,165,603円、48.2%減)	〈 2.2%〉
公債費	0円	(0円、 —)	〈 — 〉
繰出金	25,681,958円	(△ 9,182,798円、26.3%減)	〈 0.7%〉
諸支出金	47,257,782円	(1,492,236円、3.3%増)	〈 1.2%〉

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金1,474,157,024円、施設介護サービス給付費負担金1,301,063,596円、介護予防サービス給付費負担金170,931,840円等である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

5款基金積立金1項基金積立金2目介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金　302円

介護保険特別会計款別

(歳 入)

区分	平成20年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額
1 保険料	799,341,000	851,856,100	813,724,800	21.5	101.8	95.5	9,915,500
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国庫支出金	744,164,000	779,336,291	779,336,291	20.5	104.7	100.0	0
4 支払基金交付金	1,065,555,000	1,007,854,369	1,007,854,369	26.6	94.6	100.0	0
5 都支出金	525,455,000	509,257,020	509,257,020	13.4	96.9	100.0	0
6 財産収入	353,000	402,330	402,330	0.0	114.0	100.0	0
7 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰入金	512,156,000	512,156,000	512,156,000	13.5	100.0	100.0	0
9 繰越金	166,914,000	166,913,235	166,913,235	4.4	100.0	100.0	0
10 諸収入	3,131,000	2,911,785	2,911,785	0.1	93.0	100.0	0
歳入合計	3,817,071,000	3,830,687,130	3,792,555,830	100.0	99.4	99.0	9,915,500

(歳 出)

区分	平成20年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	70,140,000	67,056,443	1.8	95.6	61,477,000
2 保険給付費	3,397,010,000	3,237,379,255	88.7	95.3	3,650,404,000
3 地域支援事業費	108,529,000	104,557,075	2.9	96.3	111,403,000
4 財政安定化基金拠出金	985,000	984,535	0.0	100.0	1,000
5 基金積立金	157,902,532	157,901,783	4.3	100.0	81,736,302
6 公債費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰出金	34,865,000	34,864,756	1.0	100.0	25,682,000
8 諸支出金	47,188,000	45,765,546	1.3	97.0	48,223,000
9 予備費	450,468	0	—	—	499,698
歳出合計	3,817,071,000	3,648,509,393	100.0	95.6	3,979,427,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成21年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額	増減額	増減率
778,739,000	839,186,900	800,771,500	20.4	102.8	95.4	10,729,600	△12,953,300	△1.6
1,000	0	0	—	—	—	0	0	0.0
802,486,000	784,764,450	784,764,450	20.0	97.8	100.0	0	5,428,159	0.7
1,115,707,000	1,058,655,076	1,058,655,076	26.9	94.9	100.0	0	50,800,707	5.0
564,841,000	567,533,725	567,533,725	14.4	100.5	100.0	0	58,276,705	11.4
435,000	436,607	436,607	0.0	100.4	100.0	0	34,277	8.5
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
569,931,000	569,931,404	569,931,404	14.5	100.0	100.0	0	57,775,404	11.3
144,046,000	144,046,437	144,046,437	3.7	100.0	100.0	0	△22,866,798	△13.7
3,240,000	3,126,466	3,126,466	0.1	96.5	100.0	0	214,681	7.4
3,979,427,000	3,967,681,065	3,929,265,665	100.0	98.7	99.0	10,729,600	136,709,835	3.6

(単位：円・%)

成21年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	20年度	21年度
59,932,660	1.6	97.5	△7,123,783	△10.6	3,083,557	1,544,340
3,461,978,397	91.7	94.8	224,599,142	6.9	159,630,745	188,425,603
100,024,583	2.6	89.8	△4,532,492	△4.3	3,971,925	11,378,417
0	—	—	△984,535	皆減	465	1,000
81,736,180	2.2	100.0	△76,165,603	△48.2	749	122
0	—	—	0	—	1,000	1,000
25,681,958	0.7	100.0	△9,182,798	△26.3	244	42
47,257,782	1.2	98.0	1,492,236	3.3	1,422,454	965,218
0	—	—	0	—	450,468	499,698
3,776,611,560	100.0	94.9	128,102,167	3.5	168,561,607	202,815,440

7　公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,925,342,000円
補正予算額	25,213,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	1,950,555,000円

決算額は

歳入総額	1,781,611,580円
歳出総額	1,676,540,831円
歳入歳出差引額	105,070,749円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は105,070,749円である。

決算収支年度別推移

(単位：円・%)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
予算現額 A		2,522,383,000	1,874,719,000	1,950,555,000
歳入総額 B		2,273,356,796	1,728,411,943	1,781,611,580
歳出総額 C		2,219,924,529	1,619,576,211	1,676,540,831
歳入歳出差引額 D=B-C		53,432,267	108,835,732	105,070,749
翌年度へ繰越すべき財源E		4,097,000	0	0
実質収支額 F=D-E		49,335,267	108,835,732	105,070,749
前年度実質収支額G		71,920,477	49,335,267	108,835,732
単年度収支額H=F-G		△22,585,210	59,500,465	△3,764,983
予算収入率	(歳入) B/A	90.1	92.2	91.3
執行率	(歳出) C/A	88.0	86.4	86.0

（1） 歳　　入

歳入決算額は 1,781,611,580 円で前年度と比較すると 53,199,637 円、3.1%の増となっている。予算現額 1,950,555,000 円に対する収入率は 91.3%で、前年度より 0.9 ポイント減少したが、調定額 1,799,663,328 円に対しての収入率は、99.0%であり、前年度と同率であった。

収入済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。〈　〉内は構成比

分担金及び負担金	19,869,888 円	(11,070,030 円、	125.8%増)	〈 1.1%〉
使用料及び手数料	837,287,628 円	(△ 10,733,749 円、	1.3%減)	〈47.0%〉
国庫支出金	13,300,000 円	(△ 25,454,000 円、	65.7%減)	〈 0.8%〉
都支出金	665,000 円	(△ 1,272,000 円、	65.7%減)	〈 0.0%〉
財産収入	0 円	(0 円、	—)	〈 — 〉
寄附金	0 円	(0 円、	—)	〈 — 〉
繰入金	582,000,000 円	(0 円、	0.0)	〈32.7%〉
繰越金	108,835,732 円	(55,403,465 円、	103.7%増)	〈 6.1%〉
諸収入	153,332 円	(△ 14,109 円、	8.4%減)	〈 0.0%〉
市債	219,500,000 円	(24,200,000 円、	12.4%増)	〈12.3%〉

下水道使用料の不納欠損額は 2,281,745 円であり、前年度より 379,940 円、20.0 %増加となった。また、収入未済額は 15,770,003 円であり、前年度より 857,565 円、5.8%増加した。

（2） 歳　　出

歳出決算額は 1,676,540,831 円であり、前年度と比較すると 56,964,620 円、3.5%増となった。予算現額 1,950,555,000 円に対する執行率は 86.0%であり、前年度より 0.4 ポイント減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。〈　〉内は構成比

総務費	188,856,233 円	(24,869,732 円、	15.2%増)	〈11.3%〉
事業費	1,038,587,169 円	(45,458,892 円、	4.6%増)	〈61.9%〉
公債費	449,097,429 円	(△ 13,364,004 円、	2.9%減)	〈26.8%〉

歳出の主なものは、総務費の下水道使用料徴収事務委託 109,562,575 円、事業費の多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金 429,611,584 円、多摩川流域下水道野川処理区建設負担金 13,792,796 円、都市計画道路事業に伴う管渠埋設工事 125,002,500 円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金 315,378,010 円、及び長期債償還利子 133,719,419 円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公共下水道特別会計款別

(歳入)

区分	平成20年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額
1 分担金及び負担金	31,558,000	8,799,858	8,799,858	0.5	27.9	100.0	0
2 使用料及び手数料	882,950,000	864,835,620	848,021,377	49.1	96.0	98.1	1,901,805
3 国庫支出金	40,385,000	38,754,000	38,754,000	2.2	96.0	100.0	0
4 都支出金	490,000	1,937,000	1,937,000	0.1	395.3	100.0	0
5 財産収入	1,000	0	0	—	—	—	0
6 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	0
7 繰入金	582,000,000	582,000,000	582,000,000	33.7	100.0	100.0	0
8 繰越金	53,432,000	53,432,267	53,432,267	3.1	100.0	100.0	0
9 諸収入	2,000	167,441	167,441	0.0	8,372.1	100.0	0
10 市債	283,900,000	195,300,000	195,300,000	11.3	68.8	100.0	0
歳入合計	1,874,719,000	1,745,226,186	1,728,411,943	100.0	92.2	99.0	1,901,805

(歳出)

区分	平成20年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	188,487,000	163,986,501	10.1	87.0	194,709,000
2 事業費	1,213,908,000	993,128,277	61.3	81.8	1,303,485,000
3 公債費	471,324,000	462,461,433	28.6	98.1	451,361,000
4 予備費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	1,874,719,000	1,619,576,211	100.0	86.4	1,950,555,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成21年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額	増減額	増減率
43,738,000	19,869,888	19,869,888	1.1	45.4	100.0	0	11,070,030	125.8
871,677,000	855,339,376	837,287,628	47.0	96.1	97.9	2,281,745	△ 10,733,749	△ 1.3
14,000,000	13,300,000	13,300,000	0.8	95.0	100.0	0	△25,454,000	△65.7
700,000	665,000	665,000	0.0	95.0	100.0	0	△1,272,000	△65.7
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
582,000,000	582,000,000	582,000,000	32.7	100.0	100.0	0	0	0.0
108,836,000	108,835,732	108,835,732	6.1	100.0	100.0	0	55,403,465	103.7
2,000	153,332	153,332	0.0	7,666.6	100.0	0	△ 14,109	△ 8.4
329,600,000	219,500,000	219,500,000	12.3	66.6	100.0	0	24,200,000	12.4
1,950,555,000	1,799,663,328	1,781,611,580	100.0	91.3	99.0	2,281,745	53,199,637	3.1

(単位：円・%)

成21年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	20年度	21年度
188,856,233	11.3	97.0	24,869,732	15.2	24,500,499	5,852,767
1,038,587,169	61.9	79.7	45,458,892	4.6	220,779,723	264,897,831
449,097,429	26.8	99.5	△ 13,364,004	△ 2.9	8,862,567	2,263,571
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
1,676,540,831	100.0	86.0	56,964,620	3.5	255,142,789	274,014,169

8　駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	67,269,000円
補正予算額	0円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	67,269,000円

決算額は

歳入総額	63,513,636円
歳出総額	63,513,636円
歳入歳出差引額	0円

となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(歳入)

区分	平成20年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額
1 使用料	34,614,000	31,596,816	31,596,816	48.2	91.3	100.0	0
2 借入金	33,432,000	33,892,173	33,892,173	51.8	101.4	100.0	0
3 諸収入	2,000	17,680	17,680	0.0	884.0	100.0	0
歳入合計	68,048,000	65,506,669	65,506,669	100.0	96.3	100.0	0

(歳出)

区分	平成20年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 事業費	22,793,000	20,251,981	30.9	88.9	22,013,000
2 公債費	45,255,000	45,254,688	69.1	100.0	45,256,000
歳出合計	68,048,000	65,506,669	100.0	96.3	67,269,000

決算額は、歳入歳出ともに63,513,636円であり、前年度と比較すると1,993,033円、3.0%の減少となっている。

予算現額67,269,000円に対する収入率及び執行率はともに94.4%で、前年度に比べ、1.9ポイント減少している。

歳出の主なものは、事業費の委託料12,901,403円(前年度比△106,026円、0.8%減)、公債費の長期債償還元金34,842,616円(前年度比1,348,760円、4.0%増)等である。

(単位:円・%)

平成21年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額	増減額	増減率
34,203,000	28,477,232	28,477,232	44.8	83.3	100.0	0	△ 3,119,584	△ 9.9
33,064,000	35,034,465	35,034,465	55.2	106.0	100.0	0	1,142,292	3.4
2,000	1,939	1,939	0.0	97.0	100.0	0	△ 15,741	△ 89.0
67,269,000	63,513,636	63,513,636	100.0	94.4	100.0	0	△1,993,033	△3.0

(単位:円・%)

成21年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	20年度	21年度
18,258,948	28.7	82.9	△1,993,033	△9.8	2,541,019	3,754,052
45,254,688	71.3	100.0	0	—	312	1,312
63,513,636	100.0	94.4	△1,993,033	△3.0	2,541,331	3,755,364

9　受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計の予算額は

当初予算額	115,000,000円
補正予算額	0円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	115,000,000円

決算額は

歳入総額	91,953,614円
歳出総額	91,953,614円
歳入歳出差引額	0円

となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（歳 入）

区分	平成20年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額
1 受託水道事業収入	129,300,000	100,213,558	100,213,558	100.0	77.5	100.0	0
歳入合計	129,300,000	100,213,558	100,213,558	100.0	77.5	100.0	0

（歳 出）

区分	平成20年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 水道管理事業費	129,300,000	100,213,558	100.0	77.5	115,000,000
1 給水費	68,976,000	54,375,467	54.3	78.8	58,629,275
2 受託事業費	50,000	14,564	0.0	29.1	100,000
3 業務費	60,274,000	45,823,527	45.7	76.0	56,270,725
歳出合計	129,300,000	100,213,558	100.0	77.5	115,000,000

決算額は、歳入、歳出ともに91,953,614円であり、前年度と比較すると、ともに8,259,944円、8.2%減少している。

予算現額115,000,000円に対する収入率、執行率はともに80.0%で、前年度に比べ、ともに2.5%増加している。

歳出の水道管理事業費91,953,614円の内訳は、給水費41,692,234円（前年度比△12,683,233円、23.3%減）、受託事業費14,400円（前年度比△164円、1.1%減）、業務費50,246,980円（前年度比4,423,453円、9.7%増）である。

（単位：円・%）

平成21年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	不納欠損額	増減額	増減率
115,000,000	91,953,614	91,953,614	100.0	80.0	100.0	0	△ 8,259,944	△ 8.2
115,000,000	91,953,614	91,953,614	100.0	80.0	100.0	0	△ 8,259,944	△ 8.2

（単位：円・%）

成21年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	20年度	21年度
91,953,614	100.0	80.0	△ 8,259,944	△ 8.2	29,086,442	23,046,386
41,692,234	45.3	71.1	△ 12,683,233	△ 23.3	14,600,533	16,937,041
14,400	0.0	14.4	△ 164	△ 1.1	35,436	85,600
50,246,980	54.7	89.3	4,423,453	9.7	14,450,473	6,023,745
91,953,614	100.0	80.0	△ 8,259,944	△ 8.2	29,086,442	23,046,386

１０　実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各会計実質収支の状況

（単位：円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計	582,693,313	591,613,662	587,275,958
国民健康保険特別会計	0*1	45,214,007	0*3
老人保健医療特別会計	0*2	256,568,878	150,508
後期高齢者医療特別会計	—	22,488,857	5,602,215
介護保険特別会計	166,913,235	144,046,437	152,654,105
公共下水道特別会計	49,335,267	108,835,732	105,070,749
駐車場事業特別会計	0	0	0
受託水道事業特別会計	0	0	0
合計	798,941,815	1,168,767,573	850,753,535

※平成19年度は、*1国民健康保険特別会計で217,620,516円、及び*2老人保健医療特別会計で76,910,141円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は0と表示している。

※平成21年度は、*3国民健康保険特別会計で87,358,894円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は0と表示している。

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰越明許費

（単位：円）

区分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一般会計	302,517,880	0	92,789,750	209,728,130

１１　財産に関する調書

（1）公　有　財　産

①　土地及び建物の状況は、次表の通りである。

（単位：㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地（地　積）	307,114.40	15.95	307,130.35
	建物（延面積）	123,343.18	451.42	123,794.60
普通財産	土地（地　積）	25,608.90	△402.01	25,206.89
	建物（延面積）	6,026.84	0.00	6,026.84
合計	土地（地　積）	332,723.30	△386.06	332,337.24
	建物（延面積）	129,370.02	451.42	129,821.44

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、公共用財産で399.02㎡の増、383.07㎡の減である。公共用財産の増は主に、東野川三丁目樹林地199.99㎡の買収、松原西児童遊園予定地199.00㎡の寄附等によるものである。減は主に、屋上緑化モデル展示場用地377.23㎡の用途廃止等によるものである。建物については、公用財産で20.00㎡の減、公共用財産で605.02㎡の増、133.6㎡の減である。公用財産の減は旧第七小学校の災害対策備蓄倉庫20.00㎡の撤去によるものである。公共用財産の増は主に第三小学校の特別活動室300.00㎡の新築、第三小学校の倉庫70.00㎡の建替え、古民家園の長屋門26.44㎡の復元等によるものである。減は第三小学校のトイレ32.00㎡の撤去、第三小学校倉庫67.00㎡の建替えのための撤去等によるものである。

普通財産のうち土地についての増減は、261.15㎡の増、663.46㎡の減である。増は主に、特別養護老人ホーム前市有地220.45㎡の区分け、東野川四丁目市有地33.05㎡の用途廃止等によるものである。減は、特別養護老人ホーム用地237.36㎡の再調査による修正及び区分け、東和泉三丁目代替地194.81㎡、旧第七小学校一部用地231.29㎡の売却によるものである。建物についての増減はなかった。

② 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,400,000	△ 400,000	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物　　品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 814 件であり、決算年度中の増加は 94 件、減少は 40 件となっている。

増加した主な物は、安心安全課の可搬消防ポンプ２台、ダミー人形１体、児童青少年課の食器洗浄機１台、学校教育課（小・中学校）の電子黒板 10 台等であり、減少したものは、市民課のタイプライター１台、社会教育課のトランポリン２台、健康支援課のポスタリア１台、安心安全課の無線送受信装置 15 台等である。

(3) 債　　権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	6,049,000	△169,000	5,880,000
入院差額室料貸付金	959,420	0	959,420

（4） 基　　金

基金の年度末現金残高は 1,987,495,299 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財政調整基金	270,740,000	147,864,000	418,604,000
2 減債基金	28,794,000	31,491,000	60,285,000
3 清掃施設建設基金	44,326,000	20,053,000	64,379,000
4 保健福祉施設等建設基金	827,205,000	△ 827,205,000	0
5 都市・整備事業基金	3,073,000	△ 3,073,000	0
6 博物館建設基金	73,767,000	△ 73,767,000	0
7 図書館建設基金	20,611,000	△ 20,611,000	0
8 公共施設整備基金	0	896,787,000	896,787,000
9 公共施設修繕基金	0	101,000,000	101,000,000
10 緑化基金	58,505,000	△ 40,487,000	18,018,000
11 土地開発基金	20,300,203	0	20,300,203
12 国民健康保険事業運営基金	514,000	1,000	515,000
13 介護保険給付費準備基金	326,700,069	68,318,878	395,018,947
14 介護従事者処遇改善臨時特例基金	36,078,251	△ 23,490,102	12,588,149
合　　計	1,710,613,523	276,881,776	1,987,495,299

なお、4 保健福祉施設等建設基金、5 都市整備事業基金、6 博物館建設基金、及び、7 図書館建設基金は平成 21 年 3 月 31 日に廃止され、平成 21 年 4 月 1 日に公共施設整備基金へ再編された。

第６　意見及び要望事項

「2008年９月のリーマンショックから２年近くが経過した。この間、我が国経済は、世界的な経済危機を背景に大幅に悪化した後、2009年春頃を底に持ち直しを続けている。2010年に入ると、企業収益が改善し、家計所得にも底堅さが見られるようになったが、民間需要を中心とした自律的回復には至っていない。」と内閣府の平成22年度年次経済財政報告で述べられている。

このような日本経済が著しく不安定な状況の中で、地方財政を取り巻く財政環境は大変厳しい状況となっている。狛江市は、行財政基盤の確立を目指し、平成17年度から３年間「行財政基盤確立のための緊急行動計画」を実施し、さらにそれを「狛江市アクションプラン」として引き継ぎ、平成21年度の計画最終年度まで行財政改革の総仕上げに取り組んできた。

平成21年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は240億8,592万９千円で、前年度と比較して10億3,638万４千円（4.5%）の増加となり、歳出決算額は234億586万３千円で、前年度と比較して20億4,060万２千円(9.6%)の増加となった。

また、地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算をみると、財政力指数が0.926で、前年度と比較して0.003ポイント増加している。実質収支比率は4.1%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。公債費比率は13.0%で、前年度と比較して0.7ポイント減少している。そして、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.8%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

今後も厳しい財政状況が見込まれる中、歳入については、市財政の根幹をなす市税収入の徴収率向上のための取り組みはもとより、「狛江市アクションプラン」の実施項目に挙げられている、将来的に公共利用不可能な水路敷き跡地等について売却を進めるなど、積極的な自主財源の確保に努めていただきたい。また、歳出については、工事等の契約において競争入札のさらなる活用により無駄を無くし、各種施策の優先順位の選択により事務事業の総点検と再構築を行うなどの経費削減を図り、引き続き効果的・効率的な行財政運営に取り組み、市民福祉の向上に努められることを要望する。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1　市税等の徴収について

市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率を多摩26市の平均徴収率と比較してみると、市税は、平均徴収率95.1%と比べると0.2ポイント下回り94.9%で、26市の順位は前年度同様17位であり、国民健康保険税は、平均徴収率71.2%と比べると4.3ポイント下回り66.9%で、26市の順位は前年度23

位から本年度21位となった。また、介護保険料は、平均徴収率95.3%（還付未済額除く）と比べると同率の95.3%で、26市の順位は前年度17位から本年度15位となった。

市税等の徴収については、財源の確保及び負担の公平性の観点からも積極的に取り組み、特に、現年課税分については、早期に電話催告・訪問などを行い徴収を強化し、滞納繰越分の収入未済額の縮減につなげ、徴収率向上に努めていただきたい。

厳しい社会情勢の中、今後の財政運営は、多くの公共施設が大規模な改修時期を迎え、多額の財源を必要とするため、財源の確保は非常に重要な課題である。関係部署との連携・情報の共有等、事務の効率化を図るための徴収環境の整備など積極的な徴収対策に取り組んでいただきたい。

なお、平成22年度に導入する電話催告システムを活用した徴収の成果に期待をしたい。

2　中学校給食について

平成20年10月より開始された中学校給食における異物混入対策として、市から正規職員、嘱託職員及び臨時職員の栄養士の内1名を給食実施日に調理業務受託事業者の施設に派遣し指導・監督を行い、平成20年度31件であった異物混入が平成21年度15件と、限りなくゼロに近づけることを目標に栄養士の派遣が継続されている。しかしながら、これは本来、受託事業者の責任において栄養士を配置するのが望ましいと思われるため、今後、市栄養士の派遣についての検討に努めていただきたい。

また、平成21年度の喫食率は約72%であり、1日あたりの平均食数は約830食（予備食含まず）となっている。学校給食の目的は、生徒の生活習慣の形成や、社会性を身につける人間関係の育成、健康づくり、食のあり方などを修得する教育活動として重要な役割を果たしており、より多くの生徒に提供できるよう給食の工夫や改善を図り、さらなる喫食率向上に努めていただきたい。

なお、給食費の支払いについては、振込み用紙5枚を年2回生徒の保護者に渡し、1枚あたり100円の振込み手数料を保護者が負担している。一度に複数枚の支払いをする保護者の負担を軽減するために、複数枚の支払いを1枚の振込み用紙で支払えるよう見直しに努めていただきたい。

3　コミュニティバス「こまバス」の利用率向上について

平成20年11月から運行開始されたコミュニティバス「こまバス」の利用者数は、平成20年度1便あたり平均12.7人、平成21年度が1便あたり平均15.5人という状況である。さらなる利用率向上を目指すために、狛江市コミュニテ

ィバス市民検証委員会報告書を踏まえ、バス路線の変更、バス停留所の増設をするなど、検討に努めていただきたい。

4　狛江駅北口地下駐車場について

平成7年 10 月に供用開始になった狛江駅北口地下駐車場の入場台数は、平成18年度約142,000台から毎年1万台前後減少しており、平成21年度においては約112,000台という状況になっている。このような入場台数の減少に伴い使用料収入も減少傾向にある。平成 22 年度には、駐車場利用率向上のための方策として自動二輪車の駐車実験を実施するが、さらなる利用者のニーズ、利便性を考慮するなどの検討に努めていただきたい。

なお、現在狛江駅北口地下駐車場内においては、ラジオ放送を受信することができない。災害時におけるラジオ放送は貴重な情報源であり、災害時の被害を極力少なくするためにもラジオ放送を受信できるよう検討に努めていただきたい。

5　職員の時間外勤務について

平成21年度の時間外勤務の総時間数は36,968時間で、前年度32,600時間より4,368時間（13.4%）も増加している。また、職員1人あたり500時間を超える時間外勤務を行う職場があるという実態が見受けられた。

職場によっては新規事業等による一時的な要因であることは理解できるが、恒常的な時間外勤務となると、職員の健康管理の面からも問題である。時間外勤務の増加要因の分析を行い、職場における事務処理改善及び環境整備、職員の適正な配置等を考慮しながら、時間外勤務の縮減に努めていただきたい。